



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ
CSRレポート
2014



Giving Shape to Ideas

目次

目次・編集方針	1
トップコミットメント	3
特集	
社会の質の向上に貢献する、新しい価値の創造	
Theme 1 循環資源の有効活用	5
——情報機器事業における取り組み	
Theme 2 「医療診断の高度化」への貢献	7
——ヘルスケア事業における取り組み	
Theme 3 「社会全体の省エネルギー化」への貢献	9
——産業用材料・機器事業における取り組み	
<hr/>	
コニカミノルタグループ概要	11
コニカミノルタのCSR	13
<hr/>	
● 地球環境のために	17
グリーンプロダクツ	19
グリーンファクトリー	21
グリーンマーケティング	24
Close Up	25
環境データサマリー	27
<hr/>	
● お客様とともに	29
製品の安全性確保と品質トラブルの未然防止	30
お客様満足の上昇	31
<hr/>	
● お取引先の皆様とともに	33
サプライチェーンにおけるCSRの推進	34
<hr/>	
● 従業員とともに	35
多様な人材の活用および育成	36
労働安全衛生の推進	37
人材データサマリー	38
<hr/>	
● 社会とともに	39
世界各地での社会貢献活動の展開	40
<hr/>	
経営体制	41
<hr/>	
第三者意見	43
第三者保証	44

編集方針

「コニカミノルタ CSRレポート」は、コニカミノルタが取り組むCSR(企業の社会的責任)活動について、ステークホルダーの皆様へ報告することを目的に発行しています。社会的な重要度が高く、かつ事業に与える影響が大きいと思われる課題を抽出し、設定した重点目標について、その進捗と具体的な取り組みをステークホルダー別に報告しています。なお、本レポートは、世界各国のより多くのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進するために、日本語、英語、中国語、ドイツ語、フランス語の5言語で発行します。

報告対象範囲

コニカミノルタ(株)および連結対象の関係会社。報告対象が限定されている報告については、個別に対象範囲を記載しています。

注：本レポートにおける「コニカミノルタ」はコニカミノルタグループを、「コニカミノルタ(株)」はコニカミノルタ(株)単体を意味しています

報告対象期間

原則として2013年4月1日より2014年3月31日までの活動を報告していますが、対象期間以前からの取り組みや、直近の活動報告も一部含んでいます。

発行時期

2014年6月

(次回：2015年6月予定 前回：2013年6月)

追加情報の入手先

CSR活動の詳細な情報を公開しています。

<http://konicaminolta.jp/about/csr>



ウェブサイトでの掲載ページ



ウェブサイトに掲載されている関連情報

以下の資料がダウンロードできます。

http://www.konicaminolta.jp/about/corporate/document_download.html

- 会社案内
- CSRレポート
- 環境報告書
- 株主通信
- アニュアルレポート
- 有価証券報告書
- 知的財産報告書
- コーポレートガバナンス報告書

参考しているガイドライン

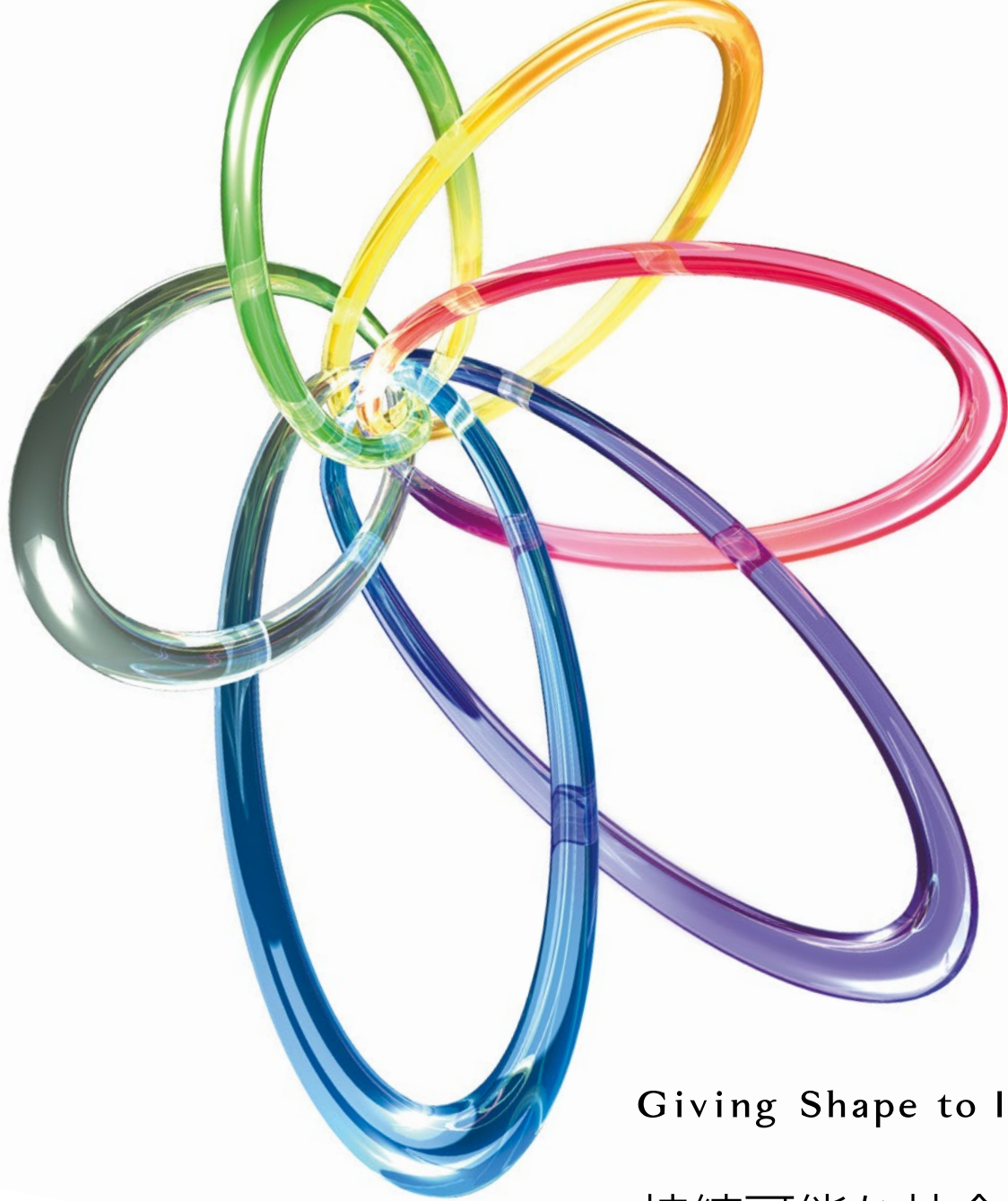
GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版(G3)



GRIガイドライン / ISO26000 / 国連グローバル・コンパクト対照表

注意事項

本レポートには、過去と現在の事実以外に、当社の現在の計画および将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。今後の事業環境により、実際の結果が異なる可能性があることを、あらかじめご承知ください。



Giving Shape to Ideas

持続可能な社会のために、 “新しい価値”を。

「新しい価値の創造」。

お客様や社会が抱える課題を解決するために、

独創的な“アイデア”をもとに

価値ある“かたち”を生み出すこと——

それが、コニカミノルタの使命であり、存在意義です。

モノをつくれば売れる時代が終わり

人々の価値観が多様化する時代にあって、

社会課題の解決を企業の競争力向上や利益と両立させ

社会と企業の両方に価値を生み出す企業こそが、

“Sustainable(持続可能な)企業”であると確信しています。

私たちはこれからも、世の中に革新をもたらす

“新しい価値”を創造し続けることで、

社会から支持され、必要とされる企業を目指します。

トップコミットメント

お客様、そして社会のために「新しい価値」を創造し続け
質の高い社会の実現に貢献します。

お客様本位で業容の転換を進め さらなる成長を実現

コニカミノルタは発足以来、「新しい価値の創造」という経営理念のもと、自らの優位性を発揮できる領域に経営資源を集中する「ジャンルトップ戦略」を推進することで、注力市場において確かなプレゼンスを確立してきました。

一方、社会は今、これまでにないスピードで大きく変化しています。人々は多くのモノに囲まれて豊かな生活を送る一方で、地球規模の難しい課題に直面しています。かつてのように、モノをつくれれば売れる時代は終わりました。これから持続的に成長を続けることができるのは、お客様とともに課題解決に取り組み、かつ社会や環境に貢献できる企業のみといえます。

このような認識のもと、2014年度からスタートした新しい中期経営計画は、「お客様本位の発想・行動を徹底することで、当社グループの業容の変革を成し遂げる」という決意を込めて、「TRANSFORM 2016」と名づけました。

本計画では、お客様の、そして社会の課題解決に貢献するソリューション・サービスの提案力を高め、質の高い社会を実現する「価値」を創出していきたいと考えています。こうしたビジネスモデルのシフト(=TRANSFORM)によって、コニカミノルタは、事業の高付加価値化を追求するとともに、モノづくりの磨きかけ人財を強化し、企業としてさらなる成長を目指します。

中期経営計画の基本方針



持続的な利益成長の実現
顧客密着型企业への変革
強靱な企業体質の確立

CSR経営のさらなるレベルアップへ

グローバル企業としてさらなる成長を遂げるためには、中期経営計画のもとに業容転換を進めると同時に、社会に対する責任を果たす「CSR経営」を推進し、国際社会から信頼される存在となることが不可欠です。

コニカミノルタは、これまで「国連グローバル・コンパクト」に署名し、人権、労働、環境、腐敗防止など幅広い側面でCSR活動を推進してきました。その結果、国内外のSRIインデックスの構成銘柄に選定されるなど、国際社会から確かな評価を得ています。新中期経営計画の開始を機に、こうした

コニカミノルタフィロソフィー

経営理念

新しい価値の創造

6つのバリュー

Open and honest
Customer-centric
Innovative
Passionate
Inclusive and collaborative
Accountable

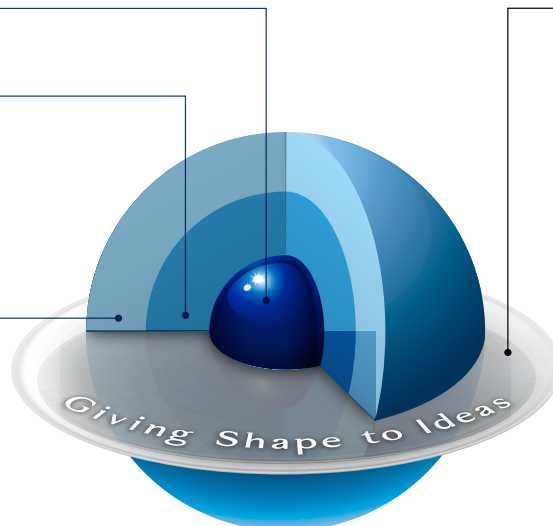
経営ビジョン

グローバル社会から支持され、
必要とされる企業

足腰のしっかりした、進化し続ける
イノベーション企業

お客さまへの約束

Giving Shape to Ideas



コニカミノルタフィロソフィーを実現するための行動スローガン
simply BOLD

取り組みを継続しつつ、より高い次元へとレベルアップさせていきたいと考えています。

例えば環境側面では、新たに「環境課題の解決と企業の競争力向上の両立」をコンセプトとした「中期環境計画2016」をスタートさせました。「グリーンプロダクツ」「グリーンファクトリー」「グリーンマーケティング」を軸に、「企業の成長」と「環境負荷低減」の両面から目標を設定し、その達成を目指します。また人権側面では、紛争に起因する人権侵害を防止するため、2014年に「紛争鉱物対応方針」を新たに策定し、取り組みをさらに強化していきます。

今後も国際社会の課題を見据えながら、さまざまな側面から、グローバル企業としての責任を積極的に果たしていく考えです。

従業員一人ひとりの「実行力」を高めるために

中期経営計画の成否も、CSR経営のレベルアップも、すべてでは世界で働く4万人を超える従業員の「実行力」にかかっています。そこで、従業員一人ひとりが同じ価値観を共有し、同じ方向に向かって能動的、機動的に判断し、行動するための礎として「コニカミノルタフィロソフィー」を明示しました。これは、経営理念を核に、コニカミノルタの強み・DNAとして受け継がれてきた「6つのバリュー」、そして目指すべき姿（経営ビジョン）を体系立てたものです。

また、「実行力」を発揮できる人財を評価、登用できる環境づくりに向けて、適材適所の推進、グローバル人財や女性従業員の活用、若手従業員の抜擢などを軸に、人事施策の改革にも取り組んでいきます。

これらの施策によって、コニカミノルタは「グローバル社会から支持され、必要とされる企業」「足腰のしっかりした、進化し続けるイノベーション企業」という経営ビジョンを実現していきます。これからのコニカミノルタに、どうぞご期待ください。

コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長

山名昌衛



Theme 1 循環資源の有効活用

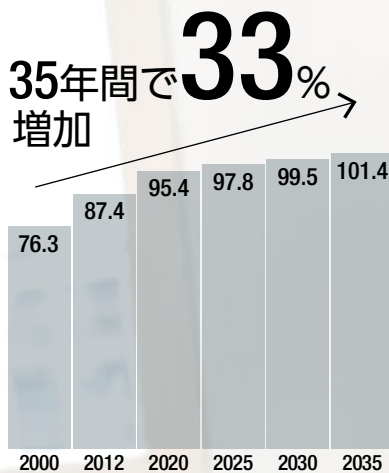
— 情報機器事業における取り組み



Social Issue

限りある天然資源。期待される再生PETの活用。

世界の石油需要予測(百万バレル/日)



出典：IEA[World Energy Outlook 2013]
(世界エネルギー見通し)をもとに作成

使用済みペットボトルの回収量と国内再資源化量(千トン)



出典：PETボトルリサイクル推進協議会
[PETボトルリサイクル年次報告書]をもとに作成

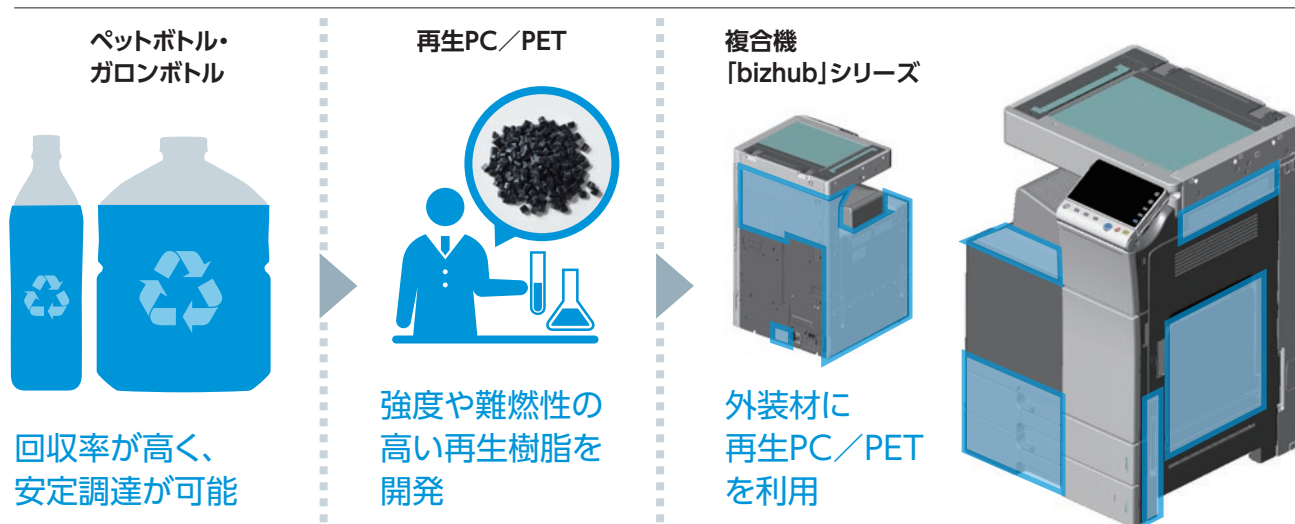
地球温暖化や資源枯渇が危ぶまれるなか、今後も石油の需要は増え続けるものと見られており、さまざまな産業分野でプラスチックなど石油由来原料の使用削減やリサイクルが進んでいます。なかでも注目されているのが、リサイクルルートが確立し、安定確保が容易なペットボトルです。しかし、現状では回収量に比べて国内での再資源化量が伸び悩んでおり、半分以上が安価で海外に流出しています。真の意味での「循環型社会」を実現するためには、ペットボトルをリサイクル資源として利用する用途を拡大し、その価値を高める必要があります。





リサイクルしたペットボトルを 複合機の外装材に活かす。

循環型社会の実現に向けて、早くからリサイクル樹脂の採用を研究してきたコニカミノルタは、再生PETの価値を高める技術を生み出し、これまで困難とされていた外装材への採用を実現しました。



1台当たりペットボトル(500ml)約16本分、
ガロンボトル約2本分の再生PC/PETを使用[※]

[※] カラー複合機「bizhub C554e」シリーズの場合

回収した使用済みペットボトルを再生PET(ポリエチレンテレフタレート)としてリサイクルする際に、最大の課題となっているのが、バージン材に比べて性能が劣化するという点でした。このため、再生PETの用途は、これまでシートや繊維など要求性能が低い製品に限られていました。

コニカミノルタでは、再生PETを複合機の外装材に活用する研究を進めていましたが、強度や難燃性に加えて、射出成型に対応できる成形容易性が求められるなど、性能面で大きなハードルがありました。そこで、コニカミノルタは異なる樹脂をブレンドすることで、より良い性能を引き出す「ポリマーアロイ」技術に着目。PC(ポリカーボネート)と組み合わせることによって、再生PETの強度や難燃性、成型容

易性を改良することに成功しました。PCはウォーターサーバー用のガロンボトルに使用されており、ペットボトルと同様にリサイクル率の高い樹脂です。こうして、再生PETと再生PCの複合材料「再生PC/PET」を完成させ、カラー複合機「bizhub」シリーズの外装材として利用しています。なお、再生PC/PETも含めた再生素材の使用比率は機種モデルチェンジのたびに増加しており、2013年発売の主力機種である「bizhub C554e」シリーズでは、本体の全樹脂量に対する再生素材の表面積比は40%以上となっています。

複合機の外装材としての再生樹脂の採用は、業界初のこととなります。この成果をベースとして、今後も再生樹脂原料の品質向上や用途拡大に努めます。

Theme 2 「医療診断の高度化」への貢献

—ヘルスケア事業における取り組み



Social Issue

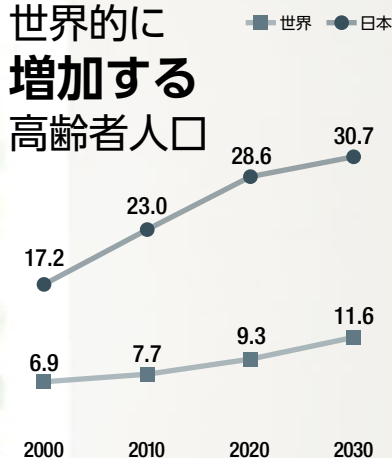
高齢化の進展とともに増す、在宅医療ニーズ。

高齢化は、人口増加にともなって世界規模で進んでいくことが予想されています。なかでも世界に先駆けて超高齢社会を迎えている日本では、現在、全人口の4人に1人を65歳以上の高齢者が占めています。高齢者をめぐる医療の現状は、通院困難な患者さんの増加、医師の不足、社会全体での医療・介護費用の高まりなど、さまざまな課題を生んでいます。

こうしたなか、外来通院医療、入院医療に次ぐ「第三の医療」として在宅医療へのニーズが高まっています。今後も在宅医療の広がりが期待されるなか、在宅でできる医療行為のさらなる拡大が望まれています。

高齢者(65歳以上)人口率(%)

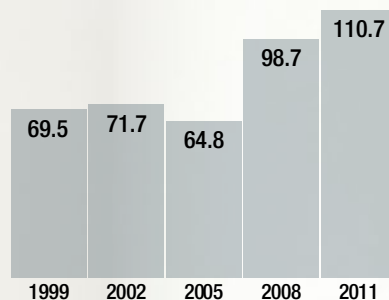
世界的に増加する
高齢者人口



出典：国際連合「World Population Prospects: The 2012 Revision」をもとに作成

在宅医療を受けた患者数(日本)(千人)

日本では在宅での患者数が10万人を突破



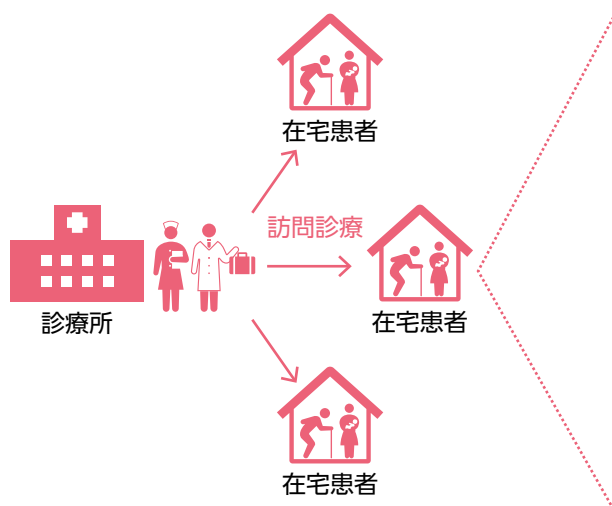
出典：厚生労働省「患者調査」をもとに作成





高精度な画像診断機器を 在宅医療の現場でも活用可能にする。

X線や超音波を用いた画像診断機器は、外見からでは判断できない体内の様子を画像で確認できる医療機器です。大型で持ち運びが困難なことから、これまでは患者さんに通院していただく必要がありましたが、コニカミノルタは携帯可能な画像診断機器の開発により、在宅医療での活用を実現しました。



カセット型デジタル
X線撮影装置
[AeroDR]



携帯型超音波
画像診断装置
[SONIMAGE P3]



在宅の患者さんにも、X線・超音波診断が可能に

コニカミノルタは、日本におけるレントゲンフィルムのパライオニアとして、医療診断用画像技術をコアに、多彩な画像診断機器を開発してきました。近年では、画像診断のデジタル化・ネットワーク化を牽引するとともに、その使い勝手を高めることで、利用範囲の拡大に貢献してきました。

例えば、デジタルX線撮影装置[AeroDR]は、徹底した軽量化とワイヤレス化によって、これまでの課題であった撮影時の作業性を大きく改善。X線撮影室だけでなく、入院ベッドや救急治療室などでの撮影を可能にしました。また、超音波画像診断装置[SONIMAGE P3]は、超軽量でコンパクトな機体設計により、医師が容易に携帯できるため、病院内

に限らず、在宅医療や災害現場でも活躍しています。

2013年には、AeroDRの可搬性の高さを活かし、在宅医療や災害時にも活用を広げるため、画像診断用のタブレットPCや無線通信ユニットとともに収納したポータブルパッケージを開発しました。このパッケージは、青森県が医療過疎地の対策として3町村で実施した「ヘルスプロモーションカー」の実証実験にも採用されました。小型車に携帯可能な医療機器を積んで訪問診療や往診、健康診断を行うこの取り組みにより、AeroDRの在宅医療における有用性が確認されました。

コニカミノルタは、今後もこうした先進の画像診断機器の使い勝手を高め、在宅医療の高度化に貢献していきます。

Theme 3 「社会全体の省エネルギー化」への貢献

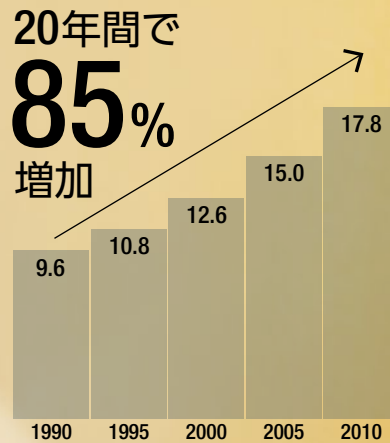
— 産業用材料・機器事業における取り組み



Social Issue

増え続ける消費電力。求められる照明の低電力化。

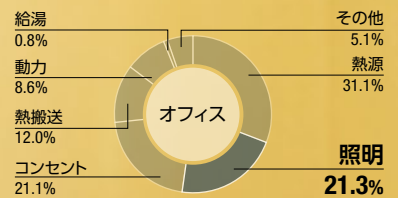
世界の電力消費量 (兆kWh)



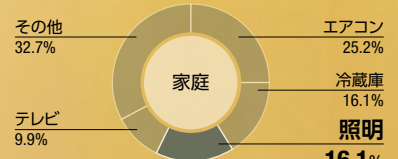
出典：IEA, Energy Balances of OECD Countries, Energy Statistics and Balances of non-OECD Countriesをもとに作成

オフィス・家庭でのエネルギー消費構造

高い比率を占める照明器具



出典：省エネルギーセンター「オフィスの省エネルギー」



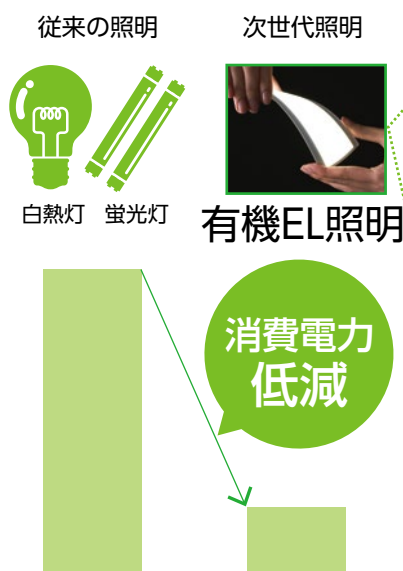
出典：省エネルギーセンター「家庭の省エネ大辞典」

地球温暖化の抑制や資源枯渇などへの懸念から、世界的に省エネルギー化が叫ばれていますが、電力消費量は増加の一途をたどっています。電力消費の内訳を見ると、照明器具はエアコンなど冷暖房に次いで高い比率を占めていることがわかります。私たちの暮らしに欠かせない「あかり」を省エネルギー化することは、家庭やオフィスを含め、社会全体の省エネルギー化に大きく貢献します。そこで、従来の蛍光灯や白熱灯に比べてエネルギー効率の高い、次世代照明器具の開発・普及が求められています。



次世代の省エネ型照明「有機EL照明」をさまざまな用途に活用する。

省エネルギー社会の実現に向けて、蛍光灯や白熱灯に比べて消費電力の少ない「次世代照明」が求められるなか、コニカミノルタは、独自の製膜・光学技術を活かして「有機EL照明」の研究開発を推進。用途拡大に向けて機能や発光効率の向上に努めるとともに、効率的な量産体制を実現しています。



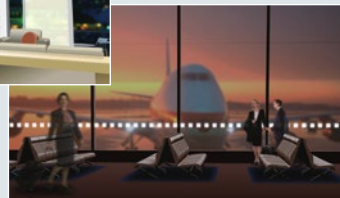
「薄い」「軽い」「曲がる」から、
活用の幅が広がる



建築材料に



車内照明に



室内装飾に

電圧をかけることで発光する有機材料を利用した有機EL照明は、エネルギー効率が高いうえに、蛍光灯のように水銀を使用しないなど、環境負荷の低い次世代照明として注目されています。また、薄くて軽い、曲げられる、さらには広範囲を均一に照らす「面光源」など、従来の照明にはない特徴を活かして、これまでになかった使い方が可能になり、家庭やオフィス、車内や屋外まで、幅広いシーンでの活用が期待されています。

コニカミノルタでは、光学技術や有機材料の設計・合成技術など、培ってきた独自の技術力を活かして、早くから有機EL照明の実用化に向けた研究開発を推進してきました。2010年からは、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合

開発機構 (NEDO) が実施する「次世代高効率・高品質照明の基盤技術開発」プロジェクトとしても採択されています。

2014年3月には、普及拡大のための課題であった発光効率の向上に成功し、一般的なLED照明を上回る、131lm/Wという有機EL照明としては世界最高の発光効率^{※1}を実現しました。

また、今後の本格的な事業化に向けて、山梨県の甲府サイト内に量産工場の建設を開始。生産性に優れるロール・ツー・ロール方式^{※2}を導入し、2014年秋から量産を開始する計画です。

※1 2014年3月1日現在。発光面積15cm²以上の白色有機EL照明パネルとして、コニカミノルタ調べ

※2 ロール・ツー・ロール方式：電子デバイスなどをロール状に巻き取りながら加工する方式。個別に切り離されたデバイスを加工する場合に比べて、搬入・搬送の手間が不要になる

コニカミノルタグループ概要

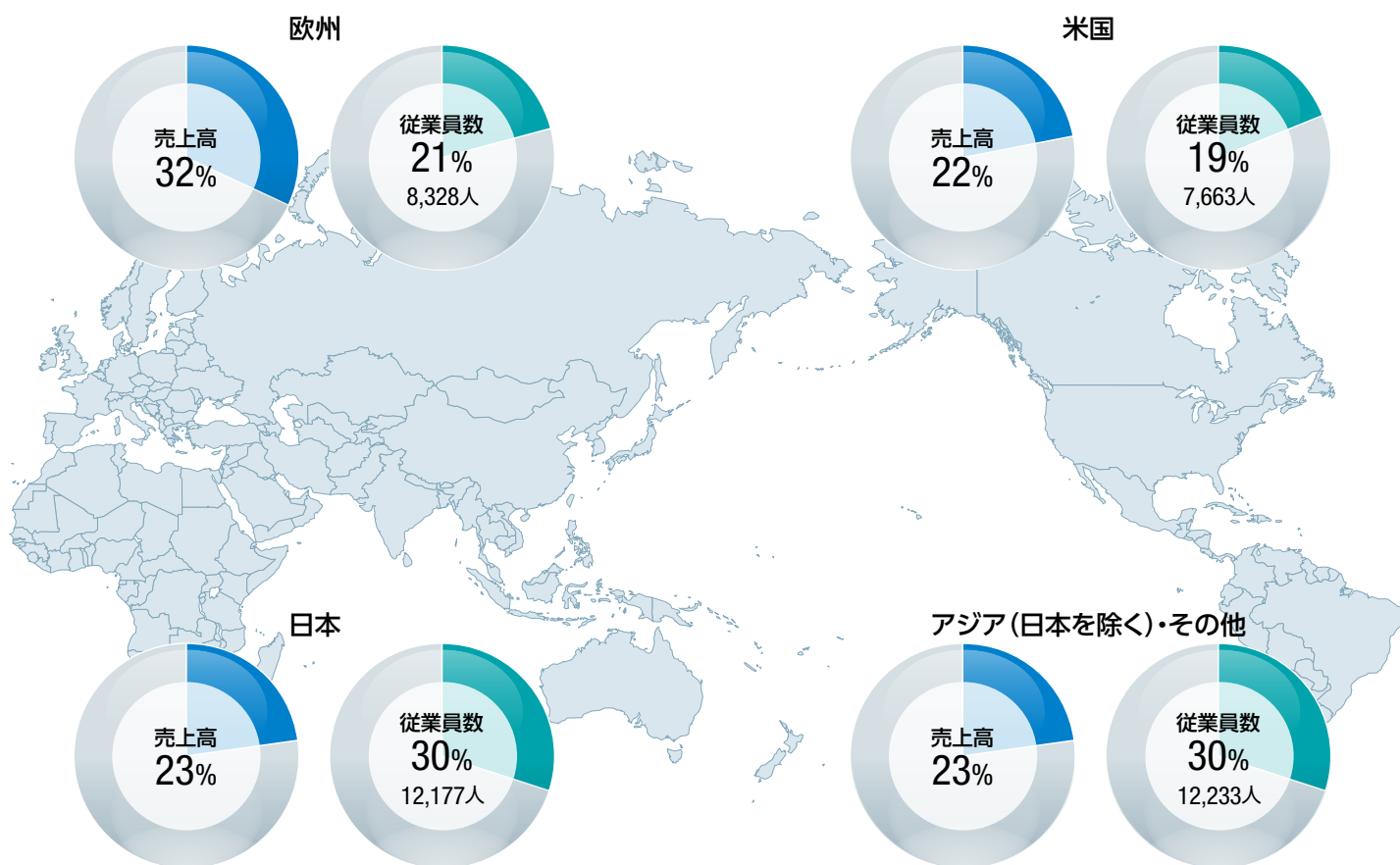
事業ドメイン

情報機器事業を中核とする3つの事業領域で、社会が求める新しい価値を創り出していきます。

事業セグメント	主要製品・サービス	事業フィールド
情報機器事業	オフィスサービス <ul style="list-style-type: none"> ● 複合機 (MFP) ● レーザープリンター ● ファイリング機器 ● ファクシミリ ● ソフトウェア・周辺機器 ● クラウドサービス 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 企業などのオフィス
	商業・産業用印刷 <ul style="list-style-type: none"> ● デジタルカラー印刷システム ● デジタルモノクロ印刷システム ● デジタル色校正システム ● CTP (印刷用プレート) ● プリプレス生産システム ● インクジェットヘッド ● インクジェットテキスタイルプリンター ● インクジェットプリントユニット ● インクジェットインク 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 印刷会社 ● 企業の印刷部門 ● 印刷機器メーカー ● 捺染メーカー ● 産業装置メーカー
産業用材料・機器事業	機能材料 <ul style="list-style-type: none"> ● 液晶偏光板用TACフィルム ● 視野角拡大用VA-TACフィルム ● ガラス乾板 ● バリアフィルム ● 機能性ウィンドウフィルム ● 有機EL照明 	 <ul style="list-style-type: none"> ● エレクトロニクスメーカー ● 自動車関連メーカー ● 研究機関 ● 医療・介護機関
	産業用光学システム <ul style="list-style-type: none"> ● レンズユニット ● 光ディスク用ピックアップレンズ ● 分光測色計、色彩色差計 ● 照度計、色彩輝度計 ● 分光放射輝度計 ● 分光器 ● パルスオキシメーター ● 太陽電池評価装置 	
ヘルスケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルX線画像診断システム (CR・DR) ● デジタルマンモグラフィ ● 超音波画像診断装置 ● 医療用画像ファイリングシステム ● 医療用画像オールインワンシステム ● 医療用経営支援サービス ● 診断用医薬品 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 病院 ● 診療所

グローバルネットワーク

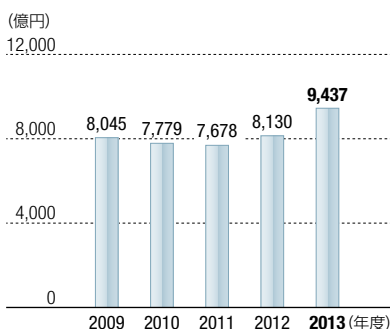
コニカミノルタが現地法人を設置している国は45カ国です。(2014年3月31日現在)



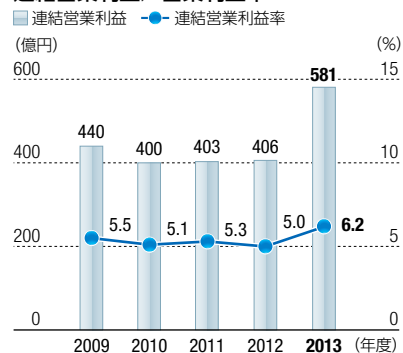
会社概要

名称 コニカミノルタ株式会社
 本社所在地 東京都千代田区丸の内2-7-2
 代表者 代表執行役社長 山名昌衛
 設立 1936年12月22日
 資本金 37,519百万円
 (2014年3月31日現在)
 決算期 3月31日
 従業員数 単体:約6,300名
 (2014年3月31日現在)
 連結:約40,400名
 (2014年3月31日現在)

連結売上高



連結営業利益/営業利益率



コニカミノルタのCSR

コニカミノルタは、経営理念である「新しい価値の創造」の実現を追求し、経営ビジョンである「グローバル社会から支持され、必要とされる企業」「足腰のしっかりした、進化し続けるイノベーション企業」となることを目指しています。そのため、事業活動を通じて社会の質を向上させる価値を生み出し、社会的課題の解決に貢献していきたいと考えています。

コニカミノルタのCSR活動は、こうした経営理念・経営ビジョンや「コニカミノルタグループ行動憲章」を基本としています。その理解と実践のよりどころとして、全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイドンス」を作成し、行動憲章の各項目における望ましい行



動を示しています。その中で、国連が提唱し、コニカミノルタ(株)も署名している「グローバル・コンパクト」をはじめ、「世界人権宣言」などの国際的な社会規範を尊重し、その理念に即して行動することを明記しています。

グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重
	原則2: 人権侵害への非加担
労働基準	原則3: 組合結成と団体交渉権の実効化
	原則4: 強制労働の排除
	原則5: 児童労働の実効的な排除
	原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7: 環境問題の予防的アプローチ
	原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

経営理念

新しい価値の創造

コニカミノルタグループ行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。コニカミノルタグループは、全社員が本憲章の精神を深く認識し、社会的良識をもって行動します。

1. 商品の有用性・安全性

私たちは、社会的に有用な商品・サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。

2. 公正・透明な企業活動

私たちは、法令・社会的規範を遵守し、国際ルール、定款に則して行動し、公正・透明な企業活動を行います。

3. 社会とのコミュニケーションと情報の開示

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

4. 環境の保全

私たちは、地球環境問題の重要性を認識し、環境保全に向けて自主的かつ積極的に行動します。

経営トップは本憲章の精神の実現が自らの役割と責任であることを認識し、率先垂範の上、全社員に周知徹底します。また、グループ内外の声を常時把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

5. 社会への貢献

私たちは、グローバルな視野を持ち、地域の文化や慣習を尊重し、積極的に社会に貢献します。

6. 社員の尊重

私たちは、社員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重します。

7. 責任ある対処

本憲章に反するような事態が発生したときには、予め定めたコンプライアンス手続きに則り、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

CSR推進体制

コニカミノルタ(株)では、取締役会によって任命された「CSR担当執行役」が、グループ全体のCSRに関する責任と権限を担い、その直下に置いた「CSR・広報・ブランド推進部」が、グループ全体のCSRマネジメントを推進しています。同部は、グループ内のコーポレート企画管理部門と連携して、CSR活動の重点目標の設定、進捗確認を行うとともに、社外に対する情報開示の役割を担っています。

また、CSR活動の重要テーマである環境・安全・品質については、環境・安全・品質担当執行役のもとに設置した「社会環境統括部」が担当しています。同部はこれら3分野の責任者会議や委員会などを主催して、グループ全体の方針策定、体制構築、進捗管理を行うとともに、各事業部門と緊密な連携を取って、情報提供や施策の支援を進めています。

なお、CSR活動の進捗については、毎週、CSR・広報・ブランド推進部長がCSR担当執行役に報告し、併せて施策のレビューや提案を行っています。さらに、重要案件については適時、経営審議会などに諮るなど、経営課題の一環としてCSR活動を進めています。

CSR活動の重点目標の設定

CSR活動の重点目標の設定にあたっては、まず、さまざまなコミュニケーションを通じて得られたステークホルダーの皆様の声から、関心や要望の高い項目の把握に努めました。また、グローバル・コンパクト、ISO26000をはじめ、CSR関連の国際的要請事項を検討しました。さらに、各分野の事業計画の策定にあたって検討されたリスクと機会を集約、整理しました。これらの結果に基づいて、社会的な重要度が高く、かつ事業に与える影響が大きいと思われる課題を抽出し、コニカミノルタの重点目標としました。

CSRレポート(冊子)では、重点目標のなかでも、よりステークホルダーの皆様の関心が高いと思われる項目を中心に、具体的な取り組みおよびその進捗を報告しています。



社会的責任投資(SRI)調査機関の評価

コニカミノルタ(株)は、米国のダウジョーンズ社とスイスのRobecoSAM社によるDJSI(Dow Jones Sustainability Index)2013のWorld部門およびAsia Pacific部門の構成銘柄に選定されています。



また、世界で最も良く知られるSRI指標の一つである「FTSE4Good Global」インデックスに11年連続で採用さ

れています。

さらに「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」の構成銘柄に選定されているほか、スイスRobecoSAM社の「シルバークラス」への選定、「oekom research AG」によるCSR格付で「Prime」の認定、フォーラム・エティベルの「Ethibel Pioneer」および「Ethibel Excellence」の投資ユニバースへの選定など、さまざまなSRI調査機関から高い評価を受けています(2014年3月31日現在)。



コニカミノルタのCSR

コニカミノルタとステークホルダーとの関わり		目標と実績	
ステークホルダー	主な対話機会・コミュニケーションツール	重要テーマ	
お客様 ▶P29	コニカミノルタは世界各国で事業を展開しています。お客様は事業ごとに異なりますが、主要事業における主なお客様は企業、官公庁、病院などです。	● ウェブサイト、コールセンターなどの相談窓口 ● ウェブサイト、ニューズレターによる製品情報提供 ● 顧客満足度調査 ● お客様訪問による情報交換 ● ショールーム、展示会における情報交換 ● セミナーの開催	製品の安全性確保と、品質トラブルの未然防止 お客様満足の向上
お取引先 ▶P33	コニカミノルタが原材料や部品の供給を受けているお取引先は、事業ごとに異なりますが、日本および中国を中心とするアジアの会社が全体の9割以上を占めています。	● お取引先説明会 ● 調達コラボレーションシステム ● CSRアンケート(自己診断アンケート)	サプライチェーンにおけるCSRの推進
株主・投資家 ▶WEB	コニカミノルタ(株)の株主数は26,191名です。持株比率は外国法人などが45%、日本の金融機関37%となっており、機関投資家および海外からの投資比率が高いことが特徴です(2014年3月31日現在)。	● 株主総会 ● 個人投資家向け説明会 ● 機関投資家訪問 ● アナリスト・機関投資家向け説明会 ● アニュアルレポート、株主通信 ● IRサイト	株主・投資家とのコミュニケーション強化
従業員 ▶P35	コニカミノルタで働く従業員数は、全世界で40,401名です。その構成比率は、日本30%、欧州21%、米州19%、中国を中心とするアジアおよびその他が30%です(連結対象の正規従業員数。2014年3月31日現在)。	● 双方向のイントラネット ● グループ報 ● 従業員意識調査 ● 労働組合との協議 ● 内部通報システム(ヘルプライン) ● 経営トップによる生産現場巡視時の意見交換	多様な人材の活用および育成 労働安全衛生の推進
地域社会・国際社会 ▶P39	コニカミノルタは、世界45カ国に拠点を置いており、それぞれの地域のコミュニティの一員として、活動しています。	● 地域社会への貢献活動 ● 地域報告会、招待イベント ● 講演、教育の場への講師派遣 ● 業界団体を通じた活動 ● 環境報告書、ウェブサイト	各国における社会貢献活動の展開
地球環境 ▶P17	ものづくりに携わる企業として、事業活動にともないさまざまな環境負荷を与えています。例えば、気候変動に影響を与えるCO ₂ 排出や、枯渇資源である石油由来資源の使用、生態系への影響などです。	● CSRレポート、環境報告書、ウェブサイト ● 地域報告会、説明会 ● 研究機関との協働	グリーンプロダクツ グリーンファクトリー グリーンマーケティング

※1 重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とします
 ※2 品質トラブル指標：製品化工程および市場での品質トラブルに関わるコストをベースとした、コニカミノルタ独自の指標

	2013年度目標	2013年度実績	2014年度目標
	1) 製品の重大事故※1発生件数:0件 2) 品質トラブル指標※2: 2008年度比で80%削減 ● 製品安全教育の全対象者の受講完了 ● 製品ライフサイクルでの品質リスクマネジメントの見える化の促進	1) 発生件数:0件 2) 品質トラブル指標:77%の削減 ● 全対象者が受講完了 ● グループ全体で発生した品質問題の共有と、対策の水平展開を実施 ● 全事業でKPI(事業特性に応じて、満足度、次回の継続購入意向、他者への推奨度、コールセンター解決率など)を設定し、重要項目である継続購入意向で目標を達成	1) 製品の重大事故発生件数:0件 2) 製品ライフサイクル※3を通じた製品、販売・サービスの品質向上
	● CSR調達を品質マネジメントシステムISO9001のお取引先評価に組み込み、運用開始 ● 全事業部門を対象とした診断員教育の継続 ● 紛争鉱物規制対応のためのマネジメントシステムの構築	● ほぼすべての事業部門において、品質マネジメントシステムISO9001のお取引先評価への組み込みを完了し、運用開始 ● 診断員の教育をはじめ、関係者143名にCSR調達の教育を実施 ● 継続してお取引先の診断を行い、36社の診断を完了 ● CSR調達活動のレベルアップのためEICCに加盟 ● 紛争鉱物規制対応のためのマネジメントシステムを構築 ● 情報機器事業において、お取引先説明会開催と合わせて紛争鉱物の調査を実施	● グループ生産拠点およびお取引先の監査 ● お取引先の自立的な活動への支援 ● お取引先のインセンティブの明確化 ● 紛争鉱物対応方針の策定と推進 ● 取り組み範囲の拡大
	● 個人投資家向けウェブサイトの充実 ● 個人投資家向け説明会の実施	● 個人投資家向けウェブサイトをリニューアル ● 「3分で分かる」会社紹介映像公開 ● ゴメスIRサイトランキングで「金賞」獲得 ● 大和IRインターネット表彰で「優秀賞」獲得 ● 証券会社の支店などで累計12回の説明会を実施 ● 「東証IRフェスタ2014」に出展し、ブース内や会場で説明会を実施。2日間で約500人に当社事業概要や戦略、株主還元政策など直接説明	● 新中期経営計画「TRANSFORM 2016」の積極的な情報発信と理解促進(機関投資家・個人投資家とも) ● 個人投資家の当社株式購入の促進に有効なコンテンツ拡充やPRの実施 ● 個人投資家からの意見をフィードバックし、より投資対象として魅力を感じさせる情報を発信
	● 人材育成と活用のためのプラットフォームをグループワイド全体に浸透 ● ビジネスリーダー育成プログラムの対象をマネージャークラスに拡大し、地域ごとに開催	● 地域ごとのビジネスリーダー育成プログラムを中国地区で開始 ● 関係会社の幹部人材の知見・視点をグループ経営に活用する組織「Global Strategy Council」を設置 ● 障がい者の雇用を通じて自立を支援する子会社「コニカミノルタウイズユース(株)」を設立	● 人材育成と活用のためのプラットフォームを軸に、グローバル共通の人事施策を推進 ● ワールドワイドに人材育成と活用を行うために、理念の浸透と制度の構築を推進
	1) 重篤災害※4発生件数:0件 2) 休業災害度数率:0.1以下 ● 就業時災害発生リスクの低減、類似災害の再発防止 ● 設備本質安全化の継続	1) 重篤災害発生件数:0件 2) 休業災害度数率 国内:0.32、海外:0.06 ● リスクアセスメント進化:教育対象者拡充、非常時作業リスク抽出・対策強化 ● 社内災害事例に加え他社事例の紹介、4M5E手法による休業災害要因分析による類似災害再発防止強化	1) 重篤災害発生件数:0件 2) 休業災害度数率:0.1以下 ● 安全風土醸成強化:「トップの安全関与」「職場の安全管理」「個人の安全意識向上」 ● グローバル安全衛生マネジメントの向上 ● 設備本質安全の深化(リスク低減)
	▶P.40に2013年度の主な取り組みを掲載		
	▶P27		

※3 製品ライフサイクル:製品の企画から開発、調達、生産、販売、サービスまでのすべてのプロセスのこと

※4 重篤災害:①死亡、長期療養を要する(または可能性のある)疾病、障がいの残る(または可能性のある)怪我、特定伝染病
 ②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害(不具合含む)

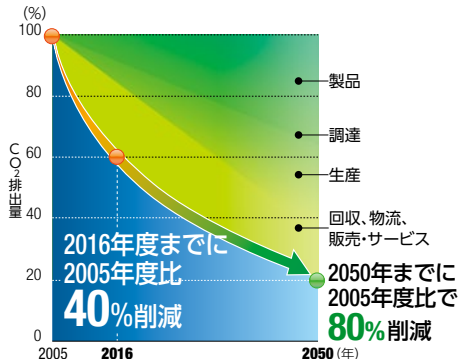
地球環境のために

コニカミノルタは、地球温暖化防止や資源循環、生物多様性の保全に向けて、2050年をターゲットとする長期環境ビジョン「エコビジョン2050」を策定しています。このビジョンの実現に向けたアクションプランとして、新たに2016年度をターゲットとする「中期環境計画2016」を策定しました。この計画に掲げた目標を達成するため、「3つのグリーン活動」を展開。製品開発から調達、生産、物流、販売・サービス、さらには回収・リサイクルに至る事業プロセスの各段階で環境革新を創出することで、企業価値を高めるとともに環境負荷低減を実現していきます。

エコビジョン2050

1. 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を、2050年までに2005年度比で80%削減する。
2. 限りある地球資源の有効活用と資源循環を図る。
3. 生物多様性の修復と保全に取り組む。

CO₂排出量削減のイメージ



中期環境計画2016

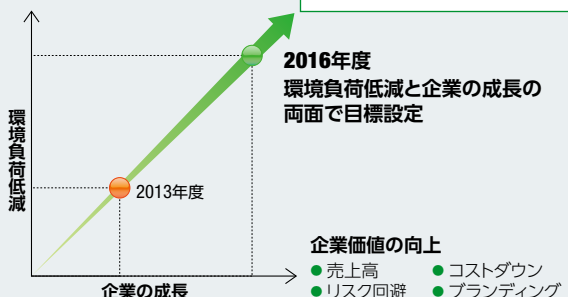
コニカミノルタは、「社会課題の解決を企業の競争力向上や利益と両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す企業」、いわゆるCSV(Creating Shared Value)を実践する企業が、21世紀の社会の要請に答える“Sustainable(持続可能)な企業”であるとの考えに基づき、中期環境計画を

環境価値の向上

- 地球温暖化防止
- 循環型社会への対応
- 化学物質リスク低減
- 生物多様性への対応

目指す姿

社会課題の解決を企業の競争力向上や利益と両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す企業



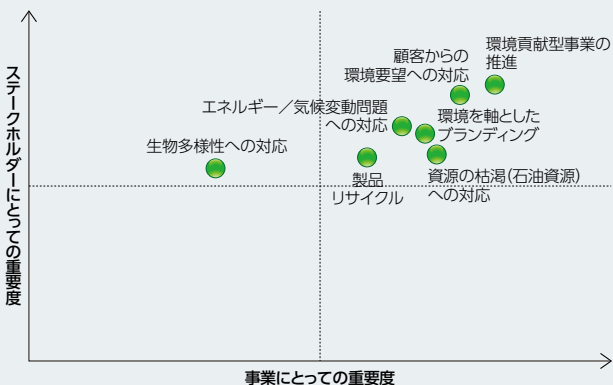
重要テーマ	重要課題	2016年度目標	
		企業価値	環境価値
重要テーマ1 グリーンプロダクツ (企画・開発)	(1) お客様・社会が求めるグリーンプロダクツの創出と訴求	【売上高】 ● グリーンプロダクツ売上高: 6,400億円 (売上比率: 58%) 【コストダウン】 ● 製品の材料コストダウン 【ブランディング】 ● 社会・お客様からのブランド認知度向上	【地球温暖化防止】 ● 製品使用時のCO ₂ 削減効果: 97千トン ● 調達先でのCO ₂ 削減効果: 100千トン 【循環型社会への対応】 ● 資源有効利用量: 42千トン 【化学物質リスク低減】 ● エミッションへの確実な対応
	(2) 政府調達基準・環境ラベルへの対応	【売上高】 ● 販売機会損失ゼロ	【環境全般】 ● 基準・ラベル適合による環境負荷低減
	(3) 製品関連法規制への確実な対応	【リスク回避】 ● 販売影響ゼロ	【化学物質リスク低減】 ● 法規制適合による有害化学物質リスク低減
重要テーマ2 グリーンファクトリー (調達・生産)	(1) コスト競争力につながるグリーンファクトリー活動	【コストダウン】 ● エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	【地球温暖化防止】 ● 生産活動のCO ₂ 削減効果: 20千トン 【循環型社会への対応】 ● 資源有効利用量: 0.4千トン 【生物多様性への対応】 ● 水資源の持続可能な活用
	(2) コスト競争力につながるサプライヤーとの協働	【コストダウン】 ● エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	【地球温暖化防止】 ● 調達先でのCO ₂ 削減効果: 2千トン 【循環型社会への対応】 ● 資源有効利用量: 0.6千トン
	(3) 生産関連法規制への確実な対応	【リスク回避】 ● 生産影響ゼロ	【環境全般】 ● 法規制適合による環境負荷低減
重要テーマ3 グリーンマーケティング (物流・販売サービス・回収リサイクル)	(1) 顧客密着型の環境要望対応	【売上高】 ● 販売機会の獲得、販売機会損失ゼロ 【ブランディング】 ● 社会・お客様からのブランド認知度向上	【環境全般】 ● お客様への要望対応による環境負荷低減
	(2) ICTサービスの拡販と環境負荷低減	【売上高】 ● お客様の環境負荷を低減するICTサービスの売上促進	【地球温暖化防止】 ● お客様先でのCO ₂ 削減効果: 42千トン 【循環型社会への対応】 ● お客様先の資源有効利用量: 2千トン
	(3) サプライチェーン最適化と連動した環境活動	【コストダウン】 ● 物流、包装コストダウン	【地球温暖化防止】 ● 物流時のCO ₂ 削減効果: 4千トン 【循環型社会への対応】 ● 資源有効利用量: 0.7千トン
	(4) 製品の3R活動	【リスク回避】 ● 3R活動の強化	【循環型社会への対応】 ● 製品3Rによる資源の有効利用

策定しています。この中期環境計画では、環境負荷低減と企業の成長の両面で目標を設定しています。

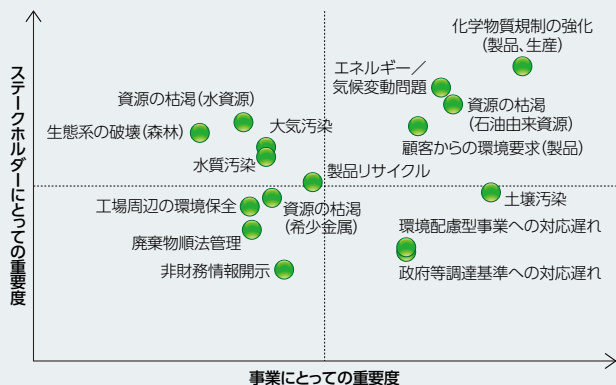
目標設定にあたっては、環境と企業の両方に影響を与える重要な課題を特定するため、マテリアリティ分析(重要度分析)を実施し、特定した重要なリスクと機会を重要テーマ・重要課題に落とし込みました。重要テーマには「グリーン

プロダクツ(企画・開発)」「グリーンファクトリー(調達・生産)」「グリーンマーケティング(物流・販売サービス・回収リサイクル)」の「3つのグリーン活動」を掲げ、これらを軸に重要課題を設定し、「企業価値」と「環境価値」について、それぞれ目標を設定しました。

マテリアリティ(機会)



マテリアリティ(リスク)



地球環境のために
お客様とともに
お取引先の皆様とともに
従業員とともに
社会とともに

グリーンプロダクツ

背景と課題認識

地球温暖化などの環境課題をはじめ、さまざまな社会課題が浮上するなかで、物質的な豊かさを求める時代から、“社会の質”の向上に貢献する価値が求められる時代へと移りつつあります。

コニカミノルタでは、こうした社会全体の価値観の変化を捉え、社会課題の解決に寄与する製品・サービスの創出に注力。なかでも環境課題を重視し、お客様や社会の環境負荷低減に貢献しながら、自社の収益向上にも貢献する競争力の高い製品開発に努めています。

重点施策

コニカミノルタでは、優れた環境性能を持つ製品を評価・認定する「グリーンプロダクツ認定制度」を導入。売上高全体に占めるグリーンプロダクツの比率を高める目標を設定し、計画的に環境配慮製品の創出を進めています。

こうした取り組みを通じて、事業や製品の特性に合わせた環境価値を創出し、お客様や社会での環境負荷低減に貢献していきます。

グリーンプロダクツ認定制度

コニカミノルタは、優れた環境性能を持つ製品を評価・認定する独自の「グリーンプロダクツ認定制度」を導入し、2011年から本格運用を開始しています。

この制度は、事業や製品特性に合わせた環境価値を創出し、お客様や社会での環境負荷低減に貢献することを目的とするものです。

グリーンプロダクツとして認定されるには、環境課題に応じた認定基準項目について、事業や製品特性ごとに設定した基準をクリアする必要があります。製品の企画段階から達成すべき目標を設定し、その達成度に応じて3段階の

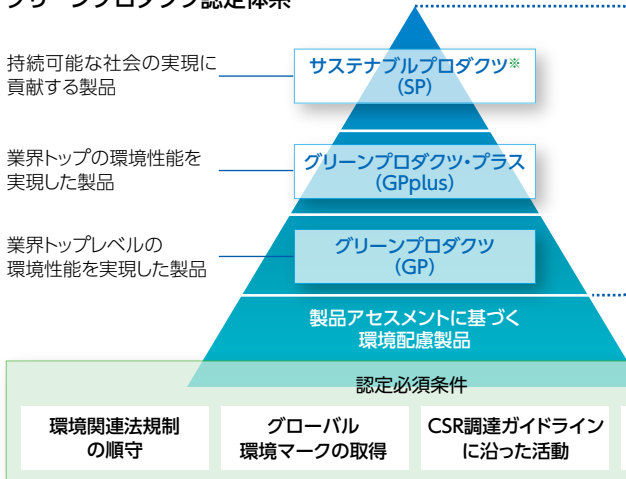
レベルで認定します。

中期環境計画では、グリーンプロダクツ認定製品の売上高比率を高めることを目標に設定しています。その達成に向けて、お客様や社会の環境負荷低減と、自社の収益向上にも貢献する競争力の高い製品開発を進めるとともに、認定製品の環境性能を製品カタログやウェブサイトなどで開示し、社会への普及拡大に努めています。



green products

グリーンプロダクツ認定体系



認定基準項目 (抜粋)

地球温暖化防止

- 製品使用時のCO₂排出量削減
- 製品ライフサイクルCO₂排出量削減

循環型社会への対応

- 石油由来資源の使用量削減
- 小型・軽量化
- 長寿命化
- リユース・再生部材の使用促進
- 植物由来材料の使用促進
- 希少金属の使用量抑制

化学物質リスク低減

- 有害化学物質の使用抑制

生物多様性への対応

- 生物資源の持続可能な利用

生産プロセスの革新

※ SPの認定基準は、「独自の技術を搭載し、従来製品では実現が困難な環境負荷低減を実現する製品」と規定しています。すべての製品において環境負荷低減を図るとともに、技術革新を促進し、持続可能な社会の実現に積極的に貢献することを目指して、難易度の高い認定レベルとしています

2013年度の実績

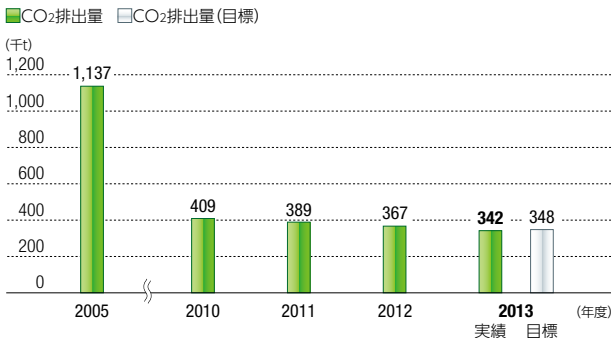
グリーンプロダクツ認定製品の拡充

2013年度は新たに39機種の認定製品を創出し、累計で114機種となりました。また、業界トップの環境性能を有した「グリーンプロダクツ・プラス」認定製品の売上高比率は37%に達しました。これらグリーンプロダクツの創出と拡販により、製品関連の環境目標である「製品使用時のCO₂排出量」「石油由来資源使用量」「化学物質管理」のいずれも2013年度目標を達成しています。

グリーンプロダクツの売上高比率

	2013年度 目標	2013年度 実績	2016年度 目標
グリーンプロダクツ (GP)	30%	41%	58%

製品使用時のCO₂排出量の推移



2013年度のグリーンプロダクツ認定製品の例

カラー複合機

「bizhub C654e/754e」

- クラストップ※1のコンパクトサイズ (省設置スペース)
- 業界トップの難燃性再生PC/PET樹脂技術を採用



モノクロ複合機

「bizhub 224e/284e/364e/454e/554e」

- クラストップ※3の低消費電力(TEC値) (bizhub 224e)
- 業界トップの難燃性再生PC/PET樹脂技術を採用



デジタルX線撮影装置

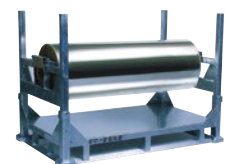
「AeroDR 10X12HQ」

- ワイヤレスDRで世界最軽量※2
- 画像読み取り時の消費電力を約22%削減 (従来機種比)
- 包装材の発泡樹脂使用量を約77%低減 (従来機種比)



液晶偏光板用TACフィルム

- 処方の最適化により、業界トップ※4の薄さを実現



※1 2013年7月発売時点

※2 2013年7月発売時点、10×12インチサイズとして

※3 2013年9月発売時点

※4 2013年6月発売時点

グリーンファクトリー

背景と課題認識

地球温暖化や資源枯渇といった環境問題の深刻化とともに、エネルギー価格や原油価格の高騰による企業経営への影響も大きくなっています。

こうした背景のもと、コニカミノルタは世界各地の生産拠点において、生産工程の効率化を追求。投入エネルギー・資源を最小限に抑えるとともに、製造段階のムダを排除するなど取り組みを進めています。加えて、エネルギーや材料のコストダウン、CO₂や廃棄物、化学物質の排出抑制に寄与する生産技術開発にも注力しています。

重点施策

コニカミノルタでは、生産拠点でのコストダウンと環境負荷低減を同時に進めることを目標に、生産拠点での環境活動を総合的に評価する「グリーンファクトリー認定制度」を導入しています。この制度のもと、事業ごと、拠点ごとの生産戦略に沿った活動を展開し、コストダウンと環境負荷低減を同時に進めることで、社会と企業の両方に価値を生み出していきます。

グリーンファクトリー認定制度

コニカミノルタは、生産拠点の環境活動を総合的に評価する制度として、2010年から独自の「グリーンファクトリー認定制度」を運用しています。

この制度は、事業ごとの生産戦略に沿った活動を展開することで、コストダウンと環境負荷低減を同時に進めることを目的としています。また、「地球温暖化防止」「循環型社会への対応」「化学物質リスクの低減」「生物多様性への対応」といった環境テーマに基づく目標達成に加えて、コニカミノルタのノウハウを結集した実施プロセスに関する約250項目のガイドラインの達成度も認定条件とし、活動の質的向上も図っています。

「レベル1」については、2011年度までに全事業ユニットが達成し、2013年度までに8ユニットが「レベル2」を達成しています。今後も全事業ユニットでの「レベル2」達成を目指して、拠点ごとの課題を見据えた活動を展開していきます。



green factory

注：所在地が異なっても同一の生産活動に携わる組織は、一つの事業ユニットとしていません。また、一つの所在地に複数の事業ユニットが含まれることもあります

グリーンファクトリー認定基準

テーマ	管理指標	レベル1	レベル2
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量(生産原単位 ^{*1})	12%削減 ^{*2}	20%削減 ^{*2}
循環型社会への対応	ゼロエミッション活動	外部排出物量(売上高原単位)	50%削減 ^{*2}
		総排出物の最終処分率	0.5%以下
		石油由来資源廃棄物量(売上高原単位)	50%削減 ^{*2}
化学物質リスクの低減	VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量	「中期環境計画2015」に基づく各拠点の2011年度目標の達成	「中期環境計画2015」に基づく各拠点の2015年度目標の達成
	土壌汚染リスク対応指針	—	対応指針に合致
生物多様性への対応	生物多様性対応指針(水資源への配慮、排水への配慮、工場植栽の適正管理)	—	対応指針に合致
ガイドラインに沿った活動	実施項目の達成率	70%以上	90%以上

^{*1} 生産原単位：生産高あるいは生産量当たりの環境負荷量 ^{*2} 基本的に2005年度を基準年とする。この数値を基本として、工場の特性に合わせた基準を個別に設定

2013年度の実績

レベル2認定拠点の拡大

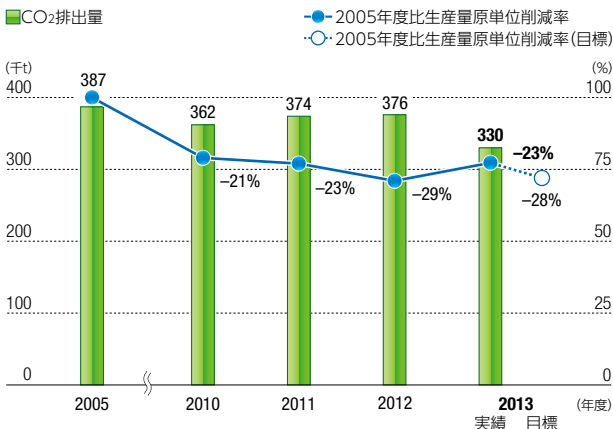
コニカミノルタは、世界各地に設けるすべての事業ユニットで2015年度までにグリーンファクトリー認定「レベル2」を達成するという目標を設定しています。2013年度には、新たに3ユニット(日本2、中国1)がレベル2を達成し、累計で8ユニット(日本5、中国3)となりました。

生産活動にともなうCO₂排出量の削減

地球温暖化防止に向けて、生産活動に起因するCO₂排出量の削減に努めています。

2013年度は、エネルギー価格の高騰による影響を最小化すべく、計画的にエネルギー削減施策を進めました。ハードディスク事業の撤退や、ディスプレイ材料の数量低下による生産効率の悪化が影響し、2013年度の原単位目標には届きませんでした。グリーンファクトリー認定制度に沿った生産原単位削減により、基準年の2005年度に対して約5.7万トンのCO₂排出量削減効果を生んでいます。

生産活動に起因するCO₂排出量の推移



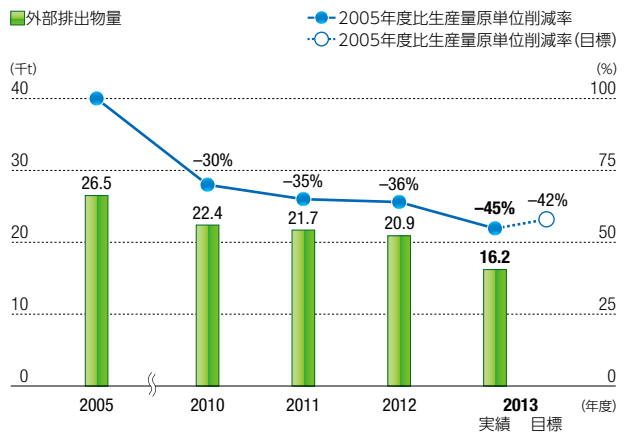
生産活動にともなう外部排出物の削減

循環型社会の実現に向けて、生産活動から生じる廃棄物の外部排出物削減に努めています。

2013年度は、生産効率の改善や、廃材リサイクルの拡大、包装材の通い化の拡大など「ゼロエミッション活動」を推進しました。これに加え、マレーシアの生産拠点の閉鎖もあり、

2013年度目標を達成しました。また、グリーンファクトリー認定制度に沿った生産原単位削減により、基準年の2005年度に対して約1.0万トンの外部排出物削減効果を生んでいます。

生産活動からの外部排出物量の推移

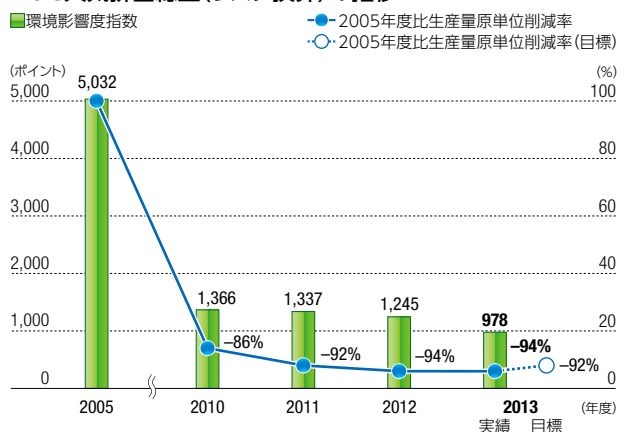


VOC大気排出量の削減

化学物質リスクの低減に向けて、VOC(揮発性有機化合物)について有害性と使用量からリスクの高いものを削減対象とし、1993年度から世界各国の生産拠点で大気排出量の削減に取り組んできました。管理指標としては、人体や環境への影響度と立地係数を掛け合わせた独自の「環境影響度指数」を設定し、計画的な削減を進めています。

2013年度の原単位削減率は前年度並みとなり、2013年度目標を達成しました。

VOC大気排出総量(リスク換算)の推移



生物多様性への対応

コニカミノルタは、生産拠点を中心に生物多様性への対応を進めています。グリーンファクトリー認定制度のレベル2認定基準に「生物多様性対応指針」への合致を盛り込み、水資源への配慮、排水への配慮、工場植栽の適正管理を求めています。

2013年度は、グループ全体の生産拠点・研究開発拠点を対象として、水資源の使用に関する総合的なリスク評価を実施しました。世界資源研究所 (World Resources Institute : WRI) のAQUEDUCT※を用いて分析した結果、非常に高いリスクを有する拠点は該当がありませんでした。また、比較的水リスクが高いと特定された中国の一部の生産拠点では、水使用量の削減目標を設定し、削減活動に取り組んでいます。

※ AQUEDUCT : WRIが公表する最新の水リスクを示した世界地図・情報。物理的な水ストレスや水資源に関する法規制リスクなど12種類の水リスク指標を基に作成されています

お取引先との協働によるCO₂排出量削減

コニカミノルタのCO₂排出量をサプライチェーンで見ると、全体の約26%が部品などの調達に関連する排出です。コニカミノルタでは、お取引先とともに生産工程の改善活動を進めることで、コストダウンと環境負荷低減を両立する取り組みを進めています。この取り組みは、品質・生産性向上、コストダウンを主目的としていますが、材料削減やエネルギー削減など環境負荷低減にもつながっています。

具体的には、コニカミノルタの技術者がお取引先の工場を訪問し、原料となる樹脂使用量の削減や、リードタイムの短縮につながる改善策などを提案し、お取引先のスタッフとともに改善に取り組んでいます。樹脂使用量の削減は、材料使用量削減とともに材料製造時のCO₂排出量削減にもつながります。またリードタイム短縮は、生産効率を向上させることでエネルギー使用量を減らし、CO₂排出量削減につながります。2013年度は、これら取り組みの結果、年間で合計約1,800トンのCO₂を削減できました。

「中期環境計画2016」では、グループ生産拠点でのCO₂削減目標に加えて、調達に関わるCO₂削減目標を掲げています。その達成に向けて、お取引先との協働をさらに拡大していきます。

グリーンファクトリー認定制度「レベル2」達成拠点の例

無錫工場が情報機器の生産拠点として初の「レベル2」を達成

中国江蘇省のコニカミノルタビジネステクノロジーズ(無錫)社では、生産性の向上により環境負荷低減を目指す新しい試みとして、2012年から「インダストリアルエンジニアリング (IE)作業分析」を導入しました。

この手法は、コニカミノルタが国内で培ったノウハウを、グローバルに横展開したもので、生産ラインの作業性や動線を徹底的に見直すことで、生産スペースの縮小と生産時間の短縮を実現するとともに、空調・照明を含めたエネルギー消費量を低減しました。

さらに、現地従業員の創意工夫による改善コンテストなどを通じて全員参加型の活動を推進し、意識改革を促進しながら「現場力」を高めてきました。

これらの結果、2014年3月には、情報機器の生産拠点としては初めてグリーンファクトリー認定制度「レベル2」を達成しました。



コニカミノルタビジネステクノロジーズ(無錫)

グリーンマーケティング

背景と課題認識

環境問題に対する意識の高まりを背景に、世界各地でお客様の環境ニーズが高まっています。こうしたなかコニカミノルタは、お客様の環境負荷低減に寄与する価値を提供することが、社会的責任を果たすうえでも、また企業成長のうえでも重要だと考えています。

このため、環境負荷の低減に資する製品を積極的に提案し、普及拡大を図っています。加えて、それら製品をお客様にお届けするための輸送や販売・サービス活動においても効率化を進め、コストダウンと環境負荷低減につなげています。

重点施策

環境配慮型の販売・サービスの実践として、「グリーンマーケティング活動」を進めています。グリーンプロダクツ認定製品や、オフィスにおけるドキュメント出力環境の最適化ソリューションなど、お客様の環境ニーズに応える製品やサービスを提供することで、お客様、社会全体の環境負荷低減に貢献。また、お客様のお困りごとを解決することで、ともに環境経営を進めていきます。加えて、物流や包装、販売・サービスの効率化、使用済み製品の回収リサイクル体制の構築など、地域ごとに課題を設定して取り組んでいます。

2013年度の実績

お客様の環境負荷低減への貢献

お客様および社会全体の環境負荷の低減に寄与する製品・ソリューションを、より積極的に提案するため、世界各地の主要販社でグリーンマーケティング活動を進めています。

その一環として、2013年度には、各販社が参加する「グローバル環境会議」を開催し、取り組みや成功事例の共有化を図りました。また、コニカミノルタが培ってきた環境ノウハウを活用し、お客様の環境課題の解決に寄与する取り組みを開始しました。今後も引き続き、お客様の環境経営を支援する取り組みを強化していきます。

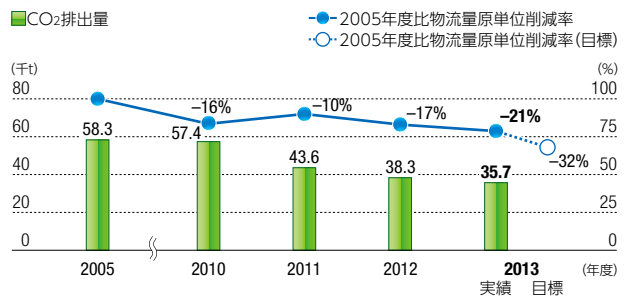
物流および包装における環境負荷低減

お客様に製品・サービスをお届けする際の環境負荷を低減するため、物流時のCO₂削減と、包装材料の使用量削減に取り組みました。

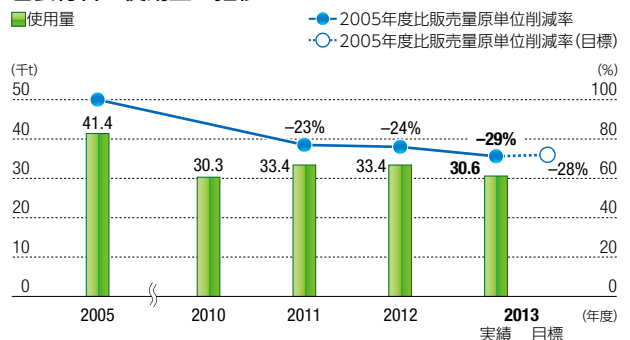
物流時のCO₂削減については、供給管理の最適化などのサプライチェーンマネジメント施策により、前年度比で約1,300トンのCO₂を削減しました。しかし、生産遅延に対応するため空輸出荷が突発的に発生し、2013年度の原単位目標は未達成でした。

包装材料の使用量削減については、現像ユニットや廃トナーボックスなど、アフターサービス用部品の包装削減に取り組み、2013年度目標を達成しました。

物流に起因するCO₂排出量の推移



包装材料の使用量の推移



Close Up

コニカミノルタの環境活動が、さまざまな外部評価で高い評価を獲得

環境ラベルの取得

複合機26機種が、米国の環境アセスメント評価システム「EPEAT」でゴールド製品に登録

コニカミノルタは、お客様や社会全体の環境負荷低減に寄与する製品の普及拡大を図るため、世界各地の環境ラベルの取得を推進しています。

2013年7月に、米国の環境アセスメント評価システム「EPEAT※1」の画像機器製品分野に、複合機14機種が最高ランクであるゴールド製品として登録されました。以降、2014年3月末時点までに、26製品がゴールド、9製品がシルバー、3製品がブロンズの計38製品が登録されています。

EPEATは、米国において政府機関を中心に調達要件として認定されています。当初、PC・モニター製品を対象に運用が始まり、2013年度から複合機を含む画像機器製品の運用が開始されました。

この製品分野では、省エネルギーや有害物質削減、廃棄物削減などの側面で、必須基準が33項目、任意基準が26項

目あり、必須基準をすべて満足する製品はブロンズ、必須基準をすべて満足し、かつ任意基準を50%以上満足する製品はシルバー、必須基準をすべて満足し、かつ任意基準を75%以上満足する製品はゴールドとして登録されます。

なお、複合機カテゴリーにおいて、ゴールド製品の登録は業界最多※2となります。

※1 EPEAT (Electronic Product Environment Assessment Tool) : 電子機器が環境に与える影響を判断するための評価システム

※2 2014年3月末現在



カラー複合機「bizhub C554e」シリーズが、「ブルーエンジェル」の新認定基準の認証を世界初取得

コニカミノルタのカラー複合機「bizhub C554e」シリーズが、2013年1月から認定基準がより厳格化されたドイツの環境保護マーク「ブルーエンジェルマーク」の認証を、「オフィス機器」分野において、電子写真方式の機種としては世界で初めて取得しました。

ブルーエンジェルマークは、環境保全型商品の開発・販売を促進する目的で、1978年に世界に先駆けて導入された環境ラベルです。審査基準は対象製品ごとに異なり、「オフィス機器」分野では2013年1月から審査基準が大幅に厳しくなり、認定のハードルが一層高くなっていました。

コニカミノルタは、1992年1月に複写機分野において世界で初めてブルーエンジェル認定を受けて以来、基準の改定にもタイムリーに対応してきました。「bizhub C554e」シリーズについても、企画段階から認定基準の強化を視野に入れて、環境負荷の低減に努めました。

今後開発する複合機の新機種についても、順次、新しい基準でのブルーエンジェル認定を取得していく予定です。



環境関連団体からの評価

「グリーンファクトリー認定制度」が「地球温暖化防止活動 環境大臣表彰」を受賞

コニカミノルタは、「エコビジョン2050」の実現に向けた“3つのグリーン活動”の一つとして、生産拠点の環境活動を総合的に評価する「グリーンファクトリー認定制度」を設け、2010年から運用しています▶P21。

2013年12月には、この制度に基づくグループを挙げた地球温暖化防止の推進が評価され、環境省が主催する「地球温暖化防止活動 環境大臣表彰(対策活動実践・普及部門)」を受賞しました。

この表彰は、環境省が地球温暖化対策を推進する活動の

一環として、毎年、地球温暖化防止月間である12月に、地球温暖化防止に顕著な功績のあった団体または個人を表彰するものです。



表彰式の様子

レアアース資源再生の取り組みが、「資源循環技術・システム表彰 奨励賞」を受賞

コニカミノルタの生産工程では、ガラス研磨剤としてレアアース(希少金属の一種)である酸化セリウムを使用しています。従来は使用後に廃棄していましたが、廃棄物削減と資源の有効活用の観点から、リサイクル技術の開発に着手。独自の材料技術を駆使して、大規模な設備投資やランニングコストを要することなく、新規品と同等の品質でのリサイクルを実現しました。

レアアースの低コスト・高効率な資源循環を推進した点が高く評価され、2013年10月に「資源循環技術・システム表彰 奨励賞」を受賞しました。

この表彰は、一般社団法人産業環境管理協会が経済産業省の後援を受けて実施するもので、リデュース、リユース、リサイクルの「3R」に寄与する優れた事業や取り組みを表彰し、その奨励・普及を図ることを目的としています。今回、受賞した「奨励賞」は、新規性が高く、新たなビジネスの創出が期待される事業や取り組みに対して授与されるものです。



表彰式の様子

「CDPジャパン500」で、「CPLI」と「CDLI」の両方に選定

コニカミノルタは、2013年11月に発表された「CDPジャパン500」において「気候変動パフォーマンス先進企業(CPLI)」と「気候変動情報開示先進企業(CDLI)」の両方に初めて選定されました。

CDPは、機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への対策や温室効果ガス排出量などに関する公表を求めるプロジェクトです。気候変動に関する情報開示を求める調査を実施し、企業からの回答内容に基づく評価結果を公表し

ています。

日本企業500社を対象とする今回の調査でCPLIとCDLIの両方に選定された企業は、当社を含めて8社で、精密機器業界では当社のみとなっています。



環境データサマリー

2013年度の目標・実績

自己評価 ☆☆☆：100%以上の実績 ☆☆☆：80%以上100%未満 ☆：80%未満

テーマ	中期環境計画2015 (基準年：2005年度)	2013年度目標 (基準年：2005年度)	2013年度実績	達成度	
地球温暖化防止	製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量	-20%	-51%	-54.5%	☆☆☆
	製品使用に起因するCO ₂ 排出量	-60%	-69%	-69.9%	☆☆☆
	生産活動に起因するCO ₂ 排出量(生産量原単位)	-10%	-28%	-22.7%	☆☆
	物流活動に起因するCO ₂ 排出量(物流量原単位)	-30%	-32%	-21.3%	☆☆
	販売・サービスに起因するCO ₂ 排出量(売上高原単位)	-50%	-47%	-48.1%	☆☆☆
循環型社会への対応	石油由来資源の使用量(原単位)	-20%	-27%	-31.0%	☆☆☆
	包装材料の使用量(販売量原単位)	-25%	-28%	-28.8%	☆☆☆
	生産活動からの外部排出物量(生産量原単位)	-50%	-42%	-45.2%	☆☆☆
	製品リサイクル： 各地域における使用済み製品の再資源化体制の構築、再資源化率90%以上		・再生型複合機の次期シナリオの具現化 ・包装材料削減施策の実行	・再生型複合機の次期シナリオの具現化を検討したが展開に至らず ・アフター部品の包装削減22施策の対応を完了	☆☆
化学物質リスクの低減	化学物質管理： サプライチェーン全体を含めた化学物質の厳格管理を維持		・有害物質削減管理の体系整備と運用 ・改正RoHS指令への対応体制の整備	・任意規格対応を含めた有害物質削減管理の社内基準を整備し運用を開始 ・RoHS指令改正およびフタレート規制への対応計画を策定 ・RoHS2への対応体制の整備を完了	☆☆☆
	VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量(環境影響度指数) (生産量原単位)	-75%	-92%	-94.0%	☆☆☆
生物多様性への対応	生物多様性の修復と保全に貢献する	グリーンファクトリー生物多様性指針に沿った活動	グリーンファクトリー「レベル2」達成の3ユニットで生物多様性指針に適合	☆☆☆	

注：2013年度時点で、「中期環境計画2015」の2015年度目標に対して半数以上の項目が目標を達成し、未達項目についても目標達成の見込みが立っています。「中期環境計画2016」では、2015年度目標への施策を継続するとともに、よりステップアップした2016年度目標を設定しています

環境会計

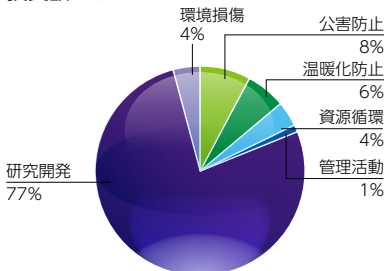
コニカミノルタは、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を定量的に測定するため、グローバルな連結環境会計を実施しています。

2013年度の投資額は前年度比12%減の約21億円でした。主な投資は、自然光を大きく取り込むアトリウムや太陽

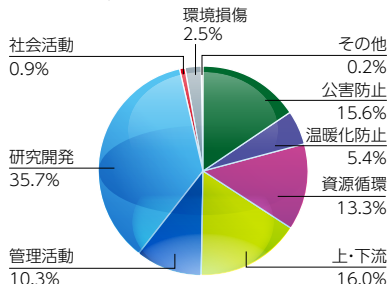
光発電などのさまざまな環境配慮設備を導入した研究開発新棟(東京サイト八王子)、世界初の樹脂基板フレキシブル有機EL照明パネル量産工場(甲府サイト)への投資です。

また費用額は前年度と同額の約125億円でした。

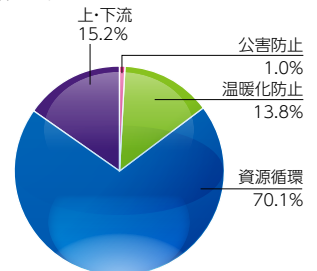
投資額 2,143百万円



費用額 12,577百万円



経済効果 23,397百万円



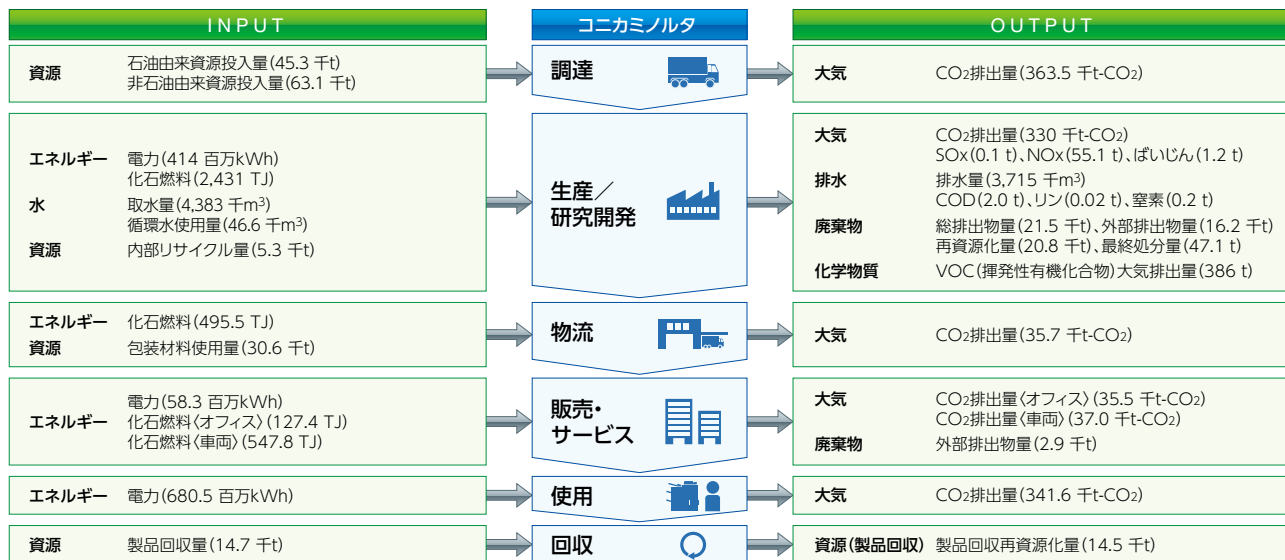
注：割合については四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります

事業活動にともなう環境負荷の全体像



環境データ算定基準

環境負荷の全体像

サプライチェーン全体のCO₂排出量算定の取り組みスコープ3におけるCO₂排出量算定方法

コニカミノルタは、サプライチェーンの上流から下流までわたる事業活動にともなうCO₂排出量について、原則として国際標準であるGHGプロトコル[※]の基準に準拠して算定を行っています。2013年度の実績は約140万トンで、2012年度から約6.8%減少しました。

コニカミノルタの事業活動による排出、すなわち、燃料使用にともなう直接排出(スコープ1)と、外部から購入する電力や熱の使用にともなう間接排出(スコープ2)の合計は約40.2万トン、全体の約29%でした。これに対して、コニカミノルタの活動にともなう間接的な排出(スコープ3)は、約100万トン、全体の約71%を占めることがわかりました。

サプライチェーン全体の25.9%を占める「購入した物品、サービス」では、お取引先との協働によるCO₂削減量の目標を新たに設定しました。お取引先の生産工程に対する改善提案と技術支援の活動を行い、材料やエネルギーの削減に取り組んでいます。製品開発では、資源の投入量を抑える製品の小型・軽量化の設計や再生樹脂の開発に取り組んでいます。また、24.3%を占める「販売した製品の使用」

では、製品本体の消費電力の削減に加え、お客様の節電を促進する機能の開発に取り組んでいます。

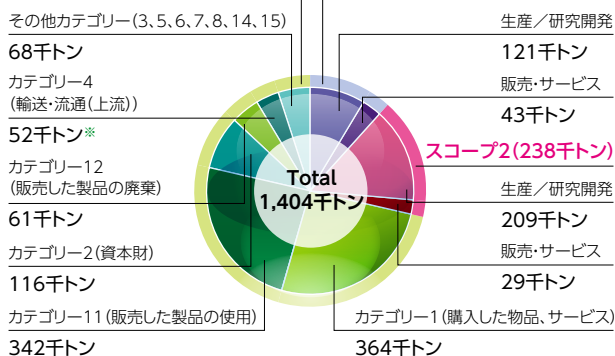
今後も、これら算定結果をふまえて、関連するステークホルダーと情報を共有しながら、サプライチェーン全体でのCO₂排出量管理と削減活動を進めていきます。

[※] GHGプロトコル：温室効果ガス(Greenhouse Gas : GHG)排出量の算定と報告のガイドライン

コニカミノルタのサプライチェーンCO₂排出量の全体像

スコープ3 (1,002千トン)

スコープ1 (164千トン)



[※] 製品輸送に係るCO₂排出量は36千トンです

注：数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります



お客様とともに

コニカミノルタは、価値ある製品やサービスの提供を通じて、お客様の満足と信頼を最大化することを目指しています。その基本的な考え方を「コニカミノルタ品質方針」として定め、世界各国のグループ会社で共有しています。なかでも重要課題としているのが、製品・サービスの安全性、信頼性の確保であり、グループ全体で統一した品質保証体制を構築し、製品ライフサイクルの観点から取り組んでいます。さらに、お客様との関係性をより深めて、顕在化しているニーズだけでなく、潜在的なご要望も汲み取って実現することで、お客様の抱える課題を解決し、より良い社会の実現に貢献していきます。

	～2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
<p>重要テーマ 1</p> <p>製品の安全性確保と品質トラブルの未然防止</p>		2005年度 「市場品質速報データベース」の運用開始			
		2010年度 グループ技術系従業員への「製品安全教育」の本格展開を開始			
		2010年度 安全性評価のための「リスクマップ」の運用拡大と評価レベルの向上			
		2010年度 代表執行役社長による「トップ現場診断」の開始			
			2011年度 「二重品質保証体制」の仕組みの構築		
<p>重要テーマ 2</p> <p>お客様満足の向上</p>			2011年度 「お客様関係力強化」活動の開始		
			2012年度 「お客様関係力強化推進責任者会議」の設置		
			2012年度 「お客様関係力」の管理指標策定		

重要
テーマ

1

製品の安全性確保と 品質トラブルの未然防止

背景と課題認識

近年、お客様をはじめとした社会からの品質に対する視線が厳しくなるなか、品質に関する社会的責任を果たせない企業に批判が集中するケースが、業界を問わず発生しています。製品の品質問題によって企業の信用が失墜し、ブランドイメージが低下することによる損失は、計り知れないものがあります。コニカミノルタでは、より厳しい製品安全基準を定めて事故防止に取り組むとともに、品質問題が発生した場合の情報共有と的確かつタイムリーな対応に努めています。

重点施策

製品の重大事故発生防止

- 製品安全教育でのリスクマネジメント演習の実施

品質トラブルの未然防止

- 製品ライフサイクルを通じた品質リスクの“見える化”促進
- 品質問題の共有と、対策の水平展開

2013年度の主な活動

製品安全教育にリスクマネジメント演習を導入

コニカミノルタは、製品安全に関わる知識の修得と、問題意識の維持・向上を目的に、設計・開発、生産技術、調達、品質保証などに携わる技術系従業員を対象とした「製品安全教育」を2010年度からグループ全体で本格的に展開しています。

2013年度は、社会における事故事例からの教訓や、法務関連などについてのカリキュラムを強化しました。また、重要テーマであるリスクマネジメントについては、自転車事故など身近な危険を例にとって演習形式で学ぶ「リスクマネ

ジメント演習」を導入し、リスク評価やリスク抽出のスキルアップを図りました。

製品安全教育の全対象者の受講は、計画通り、2013年度中に完了しました。対象者以外でも自主的に受講するケースもあり、継続的な実施の希望も多く、製品安全教育が定着しています。

今後も継続的な教育を通じて、従業員の安全への意識を深めていきます。

グループ内での品質問題の共有、対策の水平展開

品質問題への感度を高め、問題の早期解決や対応レベルの向上を図るため、2013年度から「One Konica Minolta」として、グループ全体で品質問題の共有および対策の水平展開の取り組みを開始しました。

この取り組みは、毎月報告される品質問題のうち、回収や改修を要するリスクが高い問題を抽出し、お客様への告知から対策の実施、再発防止までの一連の活動について、各事業の品質保証部門で共有し、水平展開を図ったものです。

具体的には、産業用インクジェット事業では情報機器事業とコラボレーションして、新製品における品質保証の仕組みを構築するなど事業間の連携が加速しています。



製品安全教育

お客様満足の上

背景と課題認識

コニカミノルタが取り扱う情報機器や医療機器、計測機器などの製品は、ご購入後の継続的なアフターサービスが不可欠です。コニカミノルタは、こうした長期的なお付き合いを通じてお客様からの評価と信頼を高め、ほかのお客様にも推奨いただけるような関係を築き上げることを目指しています。そのため、お客様の声を積極的に収集し、製品やサービスの改善に活かす仕組みを構築するとともに、グループ全体で「お客様関係力」の強化を図っています。

重点施策

お客様関係力の強化

- お客様満足度の定量的な把握と、それに基づく製品・サービスの継続的な改善
- ヘルスケア製品コールセンターにおけるお客様からのお問い合わせ対応力の向上

2013年度の主な活動

ヘルスケア事業における コールセンターのお客様対応力の強化

ヘルスケア事業で提供している製品は、患者さんの生命に関わる医療現場で使用されるため、故障やトラブルなどについて、とくに素早い対応が求められます。このためコニカミノルタでは、製品の不具合や操作ミスなどで診断がストップする時間を最小にするため、コールセンターでの対応強化に努めています。

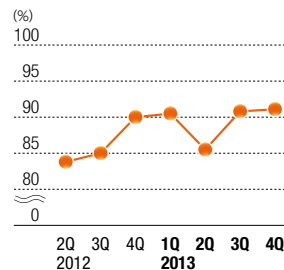
コールセンターでは、24時間、365日体制で、日本全国の病院やクリニックからのお問い合わせに対応しています。近年では、取り扱い機種拡大や設置台数の増加により、お問い合わせ件数も増加の一途をたどっており、さらなるスキルアップが求められています。

そこで、2012年度後半から、「お客様の電話待ち時間短縮」「コールセンターの自己解決力の強化」「お客様満足度の向上」をテーマに、3つの指標を設定。それぞれに目標値を定めて継続的な改善に努めています。



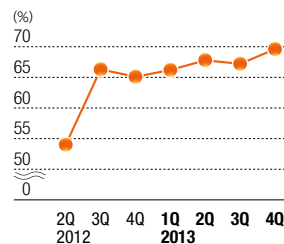
コールセンター

指標①：10分以内のコールバック率



お客様からの電話に対応できる技術者がいない場合に、コールバックまでの時間が10分を超えないよう、体制の見直しと業務の効率化を実施。最終的には100%を目指して活動を継続しています。

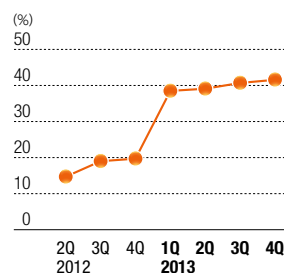
指標②：コールセンターでの自己解決率



注：「AeroDR」の自己解決率

コールセンターだけでお客様対応を完結できる「自己解決率」を高めるべく、新製品を中心に技術教育や機器整備を実施。各製品ともに自己解決率が改善するとともに、解決までの作業時間も短縮できました。

指標③：ありがとうコール率



お電話いただいたお客様から「ありがとう」といっていただける割合を測定し、お客様満足度を定量化。成功事例の共有によって全体的なレベルアップにつなげており、今後も50%以上を目指して改善を続けていきます。

情報機器事業における お客様満足度向上活動の推進

情報機器事業では、お客様満足度向上への組織的な取り組みを強化するため、2011年度に販売から開発部門までを横断するプロジェクトチームを発足。NPS※を重要指標に設定し、お客様満足度を高める独自の手法を構築しました。また、その手法に基づいた改善活動を全社的に展開するため、2012年4月にカスタマーリレーション部を新設。お客様起点の課題を経営層が議論する会議を定期的で開催し、スピーディに意思決定しています。また毎月の「ニューズレター」の発行や、顧客満足度調査報告会の実施、イントラネットでの情報発信を通じて、お客様満足度向上につながる知識や意識の共有と啓発を推進しています。



ショールームでのお客様対応

さらに2013年度には、新たにグローバル会議を開催するなど、世界各地の販売拠点と連携した取り組みもスタートしています。

※ NPS(ネット・プロモータ・スコア)：企業や製品、サービスを他者に推奨する割合を測定した指標

Voice

情報機器事業全体で
お客様満足度No.1を目指します。

「コニカミノルタ製品の強みってなんだろう?」「お客様に、その良さをわかっていただいているのだろうか?」そんな疑問に答えるためには、私たち従業員全員が、コニカミノルタらしさ、強みを共通認識とし、明確な目標を持ち、それぞれの部門が、役割を果たすことが重要です。そうした思いから、各部門のトップマネージャー層を入れたタスクフォースチームを結成して、お客様満足度No.1を目指し、着実に進んできています。



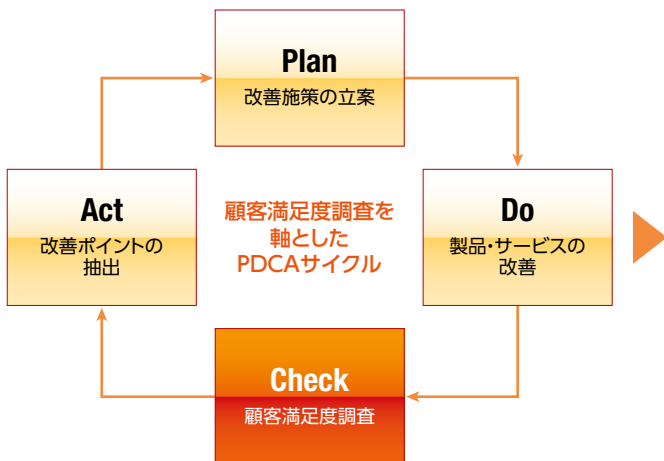
コニカミノルタ株式会社
品質保証統括部
統括部長
竹田 誠

TOPICS

世界のお客様により良い製品・サービスをお届けするために、顧客満足度調査をワールドワイドに実施

2013年度は、日米欧で顧客満足度調査を実施し、製品については全世界共通の課題を抽出しました。これらの課題については、開発、品質保証、生産など「ものづくり」部門が一堂に会する会議においての検討結果を、一部、発売中の機種および、今後開

発する機種にも反映しています。こうした改善の結果を、次の顧客満足度調査によって検証するというPDCAサイクルによって、継続的な改善を図っていきます。



2013年度の主な改善事例

- 操作表示画面をピンチ操作でズームできるように改善



- 表示色の反転機能によって高齢者や色弱者に配慮





お取引先の皆様とともに

コニカミノルタは、自社だけでなく、サプライチェーンにわたってCSRに配慮した取り組みを行うため、「調達方針」や「サプライヤー行動規範」を制定し、「自己診断アンケート」を使ってグループ生産拠点やお取引先の診断を行ってきました。また、紛争鉱物規制への対応として、調達方針に基づく「紛争鉱物問題※1」への基本的な考え方を表明し、情報機器事業を中心に取り組みを進めてきました。2013年10月には、EICC※2に加盟し、今後はEICC加盟企業として、その仕組みやツールを活用し、CSR活動全体の質と透明性の一層の向上に努めます。

※1 紛争鉱物問題：コンゴ民主共和国とその周辺地域におけるタングステン、タンタル、金、スズなどの鉱物資源は、紛争の資金源になる可能性が指摘されている
 ※2 EICC (Electronic Industry Citizenship Coalition)：電子業界のサプライチェーンにおけるCSR推進団体

	2008年度	2009～2013年度	2014年度～
CSR調達の展開	調達方針の策定と取り組みの準備	2009年度 サプライチェーンにわたる「サプライヤー行動規範」の周知	
		2009年度 自己診断アンケートを使った診断の実施	
		2009年度 お取引先の現場確認	2014年度 グループ生産拠点およびお取引先の監査
紛争鉱物規制への対応		2011年度 紛争鉱物問題への基本的な考え方の策定	2014年度 「紛争鉱物対応方針」の策定と推進
		2012年度 情報機器事業から取り組み開始	2014年度 取り組み範囲の拡大

重要
テーマ

サプライチェーンにおける CSRの推進

背景と課題認識

企業には、優れた製品を社会に提供するだけでなく、製品を生み出すサプライチェーンにわたって、人権、安全衛生、環境などCSRに配慮した取り組みが求められています。とくにここ数年は、原料や資材の調達先にもCSRを展開する「CSR調達」や、紛争に起因する人権侵害を防止するための「紛争鉱物規制」への取り組みが重要になっています。

コニカミノルタでは、これらの活動を継続的に改善するため、マネジメントシステムの構築をはじめ、関係者の教育、お取引先の自立的なCSRの取り組み支援などを計画しています。

重点施策

CSR調達

- サプライチェーンにわたる「サプライヤー行動規範」の周知
- グループ生産拠点およびお取引先への診断と監査
- お取引先の自立的な活動の支援
- お取引先のインセンティブの明確化

紛争鉱物規制

- 「紛争鉱物対応方針」の策定と取り組みの推進
- ステークホルダーの皆様への適切な情報開示

2013年度の主な活動と2014年度の展開

EICCに加盟し、CSR調達の取り組みを強化

コニカミノルタは、「調達方針」およびEICCの枠組みに基づく「サプライヤー行動規範」や「自己診断アンケート」を用いて、CSR調達を展開しています。

2013年度は、新規のお取引先22社の診断に加えて、診断済みのお取引先14社についても再診断を実施。診断結果をふまえて適宜、改善などを要請しており、最終的には目標に到達していることを確認しています。

また、グループ生産拠点やお取引先の診断を行う診断員の教育をはじめ、関係者143名にCSR調達の教育を実施しました。

なお、2013年10月には、サプライチェーンにおけるCSR活動全体の質と透明性の一層の向上に努めるべくEICCに

加盟しました。2014年度以降は、EICC加盟企業として、これまでの取り組みに加えて、グループ生産拠点およびお取引先の監査、お取引先のCSR活動の支援を進め、インセンティブについても明確化する予定です。

紛争鉱物規制への対応強化

2010年に成立した米国金融規制改革法の1502条により、米国上場企業には紛争鉱物に関わる金属が製品に含有しているかの情報開示が求められています。

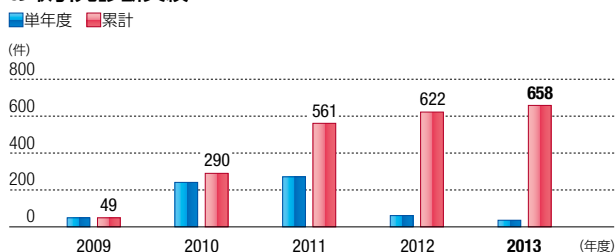
コニカミノルタは、グローバル企業の社会的責任として、規制への対応に取り組んでいます。2013年度は、CSR調達の推進体制に紛争鉱物規制への対応を組み込みました。お客様からのお問い合わせが多い情報機器事業では、お取引先への説明会を開催し、紛争鉱物の調査を実施しました。

2014年度は「紛争鉱物対応方針」を策定し、さらに取り組みを推進していきます。



中国でのお取引先説明会

お取引先診断実績





従業員とともに

世界45カ国に拠点をもちグローバルに事業を展開するコニカミノルタでは、さまざまな国籍、言語、バックグラウンドを持つ従業員が活躍しています。これら多様な個性を持った人財が価値観を共有し、緊密に連携することが、企業の競争力の源泉となります。このためコニカミノルタでは、考え方や専門性の多様性を尊重し、人財の育成と活用をグローバルな視点で実践することで、社会に新しい価値を創造し続ける企業となることを目指しています。また、従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態で活躍できる環境づくりのため、労働安全衛生の向上にグループ共通の課題として取り組んでいます。

注：コニカミノルタでは、「従業員は財産である」という想いから、人「財」としています。

	～2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
重要テーマ1 多様な人財の活用および育成		2008年度 日本と海外のグループ会社間の人財交流プログラムの実施			
		2009年度 世界共通の人事データベースの構築			
		2010年度 経営幹部対象の「グローバル・エグゼクティブ・プログラム」の開催			
		2010年度 女性従業員のキャリア形成プログラムの推進（リーダーシップ研修、メンター制度など）			
重要テーマ2 労働安全衛生の推進		2009年度 重点拠点への集中対策			
		2010年度 設備本質安全化対策			
		2010年度 健康管理中期計画の推進			
					2013年度 安全風土醸成対策

多様な人財の活用および育成

背景と課題認識

グローバル競争激化や、お客様ニーズの高度化・多様化といった環境変化に対応し、企業として持続的に成長していくためには、お客様視点に立って、グローバルな規模で全体最適を追求できる人財が不可欠です。こうした人財を育てるためには、多様な価値観を持った人財を獲得・育成し、それぞれの能力を十分に発揮・活用できる環境づくりが重要です。そこでコニカミノルタは、世界中で40,000名を超す従業員の人財マネジメントに注力しています。

重点施策

グループ人財力の強化 (グローバルでの人財の育成と活用)

- グループ共通評価基準の構築、ビジネスリーダーの育成、適所適材の人財活用、人財の見える化

企業文化・風土の改革

- 経営理念体系の浸透、ダイバーシティの推進、生産性の向上、従業員満足度の高い環境の構築

2013年度の主な活動

人財育成と活用のためのプラットフォームを拡充

コニカミノルタは、人財総合力のレベルアップを図るため、グループ共通の「人財育成と活用のためのプラットフォーム(仕組み・ツール・考え方)」の構築を進めています。グローバル・リージョン・各社、それぞれの役割を明確にしながら、「One Konica Minolta」としての人財育成と活用を図っています。

2013年度は、2009年度に導入した世界共通の人事データベースを、ウェブを活用した「新人財データベース」に移行しました。今後も順次、対象の拡大を図るとともに、機能を拡充していきます。

ビジネスリーダー育成プログラムの地域別での展開をスタート

ビジネスリーダーとなる人財の育成を目的に、世界各地の関係会社の幹部層を対象とした「グローバル・エグゼクティブ・プログラム(GEP)」を2010年度から開催しています。2013年度末までに8回開催し、合計で60社から132名が参加しました。

GEPのテーマは、コニカミノルタグループのビジネスリーダーとしての意識を高めるとともに、参加者同士がグローバルな人的ネットワークを構築すること。約1週間の研修では、

経営トップとの対話や参加者同士の討論などにより、グローバルマインドの醸成とリーダーシップ開発を図っています。

2013年度には、各地域における経営幹部候補の育成を目的に、対象をマネージャー層に拡大した「リージョナルGEP」の第1回を中国で開催しました。今後はアジア、欧州、北米など地域ごとに開催する予定です。



中国で開催されたリージョナルGEP

TOPICS

障がい者雇用の促進に向けて、特例子会社「コニカミノルタウイズユー」を設立

コニカミノルタは、障がい者の方々の雇用を通じてその自立を支援することを目的として、2013年9月に特例子会社「コニカミノルタウイズユー」を設立しました。

「WITH YOU」という社名には、障がい者の“ため”ではなく、ステークホルダーの皆様と“ともに”生きていけるようにとの思いが込められています。2013年度末現在で9名の知的障がい者が、デジタル印刷およびその付帯業務や、構内メンテナンス業務、植栽緑化業務、社史管理などに従事しています。

労働安全衛生の推進

背景と課題認識

コニカミノルタの生産拠点での労働災害件数は、長年にわたる労働安全衛生活動によって低い水準を維持していますが、「従業員の安全第一」の考えのもと、トップの安全関与、職場の安全管理、個人の安全意識に関する施策を展開し、安全風土醸成に注力しています。さらに、近年は生活習慣や業務内容の多様化などを背景に、オフィスを含めた全職場で従業員の健康障害のリスクが高まっており、この対策にも注力しています。

重点施策

生産拠点における労働災害防止

- リスクアセスメントの進化
- 類似災害の発生防止
- 経営トップによる安全衛生マネジメント推進
- 労働安全衛生教育の推進

健康障害の予防

- 過重労働による健康障害防止
- 心の健康づくり(メンタルヘルスケア)
- 生活習慣病予防

2013年度の主な活動

労働災害の防止に向け、リスク低減活動を強化

コニカミノルタは、重篤災害発生0件、休業災害度数率※10.1を目標に、就業時災害の発生防止に向けたさまざまな施策を行っています。2013年度は、リスクアセスメントと類似災害防止の両面から、リスク低減活動の強化に取り組みました。

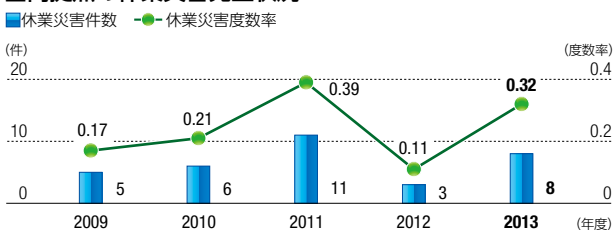
リスクアセスメントについては、実施者の拡大や評価レベ

ルの向上を目指して、管理監督者に加え作業員向けの教育を実施しました。また、非常作業を重視したリスクアセスメントを実施し、抽出された潜在リスクの対策について、グループ全体で共有化を図りました。

類似災害の発生防止については、イントラネットに他社の災害事例を紹介するコンテンツ「他山之石」を設け、具体的な予防処置の方法を周知しました。また、4M5E手法※2による休業災害の要因分析などを実施するとともに、対策の全社横展開を進めました。

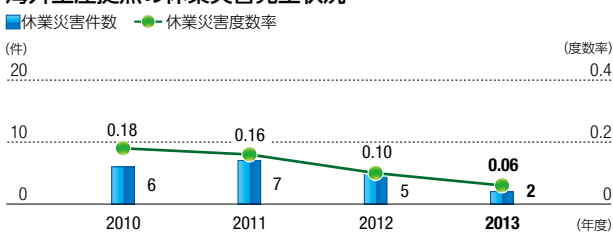
これらの結果、2013年度の重篤災害発生は0件となりました。また休業災害度数率は、国内では0.32、海外では0.06となりました。2014年以降も、引き続き休業災害の発生防止に注力していきます。

国内拠点の休業災害発生状況



注：集計範囲：コニカミノルタ(株)および国内グループ会社の正規従業員と派遣社員

海外生産拠点の休業災害発生状況



注：集計範囲：中国およびマレーシアの主要生産会社の正規従業員と派遣社員

※1 度数率：100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

※2 4M5E手法：4つのM(Man(人間)、Machine(機械)、Media(手段)、Management(管理))で不具合の要因を分析し、5つのE(Education(教育)、Engineering(技術)、Enforcement(指導)、Example(事例)、Environment(作業環境))で対策を立てていく手法

従業員のメンタルヘルスケア対策を強化

コニカミノルタ(株)では、従業員の「心の健康づくり(メンタルヘルスケア)」のために、階層別の教育体系を整備してケアの充実を図っています。また、潜在的にメンタルヘルス不全のリスクが高い職場や職種を抽出し、対策を実施しています。

人財データサマリー

従業員の構成(雇用の種類別)

(2014年3月現在)
(人)

	正規従業員	非正規従業員*	合計
コニカミノルタ(株)	6,342	1,937	8,279
国内グループ会社	5,835	1,504	7,339
海外グループ会社	28,224	3,683	31,907

注: 非正規従業員: 業務請負、派遣社員、臨時社員

従業員の男女比率

(女性:男性)

	2011年度	2012年度	2013年度
コニカミノルタ(株)	16:84	16:84	16:84

注: 集計範囲にグループ会社への出向者を含む

管理職に占める女性比率

	2011年度	2012年度	2013年度
コニカミノルタ(株)	1.6%	1.8%	2.1%

注: 集計範囲にグループ会社への出向者を含む

海外現地法人社長の構成比率

	2011年度	2012年度	2013年度
現地採用	48.6%	56.5%	56.6%
女性	2.7%	2.4%	1.9%

障がい者雇用比率

	2011年度	2012年度	2013年度
コニカミノルタ(株)	1.37%	2.01%	1.84%

主な両立支援制度の利用状況

(人)

	2011年度		2012年度		2013年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
母性健康管理休暇	2		3		1	
出産休暇	26		37		30	
配偶者出産休暇		129		137		129
育児休職	61	5	51	9	61	2
育児短時間勤務	191	1	166	3	156	3
育児在宅勤務	13	5	13	5	16	2
介護休職	1	0	3	2	1	0
介護短時間勤務	0	0	2	0	0	0

注: 対象: コニカミノルタ(株)の正規従業員



社会とともに

グローバルに事業を展開するコニカミノルタでは、事業を営む世界中の現地社会から「企業市民」として共感と信頼をいただける存在になりたいと考えています。そこで、地域ごとの文化や歴史、慣習を尊重しながら、地域社会の発展に寄与できるよう、幅広いステークホルダーとの連携に努めています。また、地域社会が抱える課題を見据え、コニカミノルタの事業や技術を活かして貢献できる課題の解決に、積極的に取り組んでいます。さらに、こうした活動をより強力に推進できるよう、グローバルな視点を持って現地社会と調和できる人財育成を図るとともに、従業員の自発的な社会参加を支援しています。

各地での主な社会貢献活動



- 視覚障がいを持つ子どもたちのためのリーフレット制作を支援(ポーランド)
- 障がいを持つ人々を支援する基金 [La Fondation d'entreprise Konica Minolta] を設立(フランス) ▶P40
- 若手アーティストのイベントにショールームを提供し、ポストカードブック作成を支援(ウクライナ)



- 立体コピーで視覚障がい者の情報伝達をサポート(日本)
- 小中学生を対象とした宇宙イベントに協賛(日本) ▶P40



- 「コニカミノルタ カラフルトゥモロー基金」を設立し、さまざまな社会貢献活動を推進(米国) ▶P40
- 従業員からの募金により乳がん基金の活動を支援(米国) ▶P40
- 乳がん早期発見を呼びかけるチャリティに参加(カナダ)



- 子どもたちの就学支援運動「希望プロジェクト」に参画(中国)
- 障がいを持つ子どもたちを支援する絵画コンテストを開催(中国) ▶P40



重要
テーマ

世界各地での社会貢献活動の展開

2013年度の主な取り組み

障がいを持つ人々への支援活動【フランス】

コニカミノルタビジネスソリューションズ(フランス)社は、2011年4月に「La Fondation d'entreprise Konica Minolta」という基金を設立し、障がいを持つ人々のレジャー活動、スポーツ、文化、教育、職業へのアクセスを向上させる活動を続けています。

2013年度も、レジャー施設の整備・改修をはじめ、障がい者のためのパラグライダー装具の購入、レジャーボートの乗降口の改修、介助犬の購入・養成など、さまざまな活動を実施しました。



介助犬の養成を支援

恵まれない子どもたちなどへの支援活動【米国】

コニカミノルタビジネスソリューションズ(U.S.A.)社が後援する非営利団体「コニカミノルタカラフルトゥモロー基金」は、2007年の設立以来、米国内において、教育、ヘルスケア、環境、災害時の援助など、地域に根差した社会貢献活動に取り組んでいます。2013年度は、恵まれない子どもたちに学用品を贈る「Back to School」や、援助を必要とする家庭に食料品を支援する「Food for Thought」、図書を贈る「Books 2 Better」といった継続的な活動に加え、低所得者の住宅を修理・リノベーションする活動も開始しました。



援助を必要とする家庭に食料品を支援

募金により乳がん基金の活動を支援【米国】

コニカミノルタは乳がんの早期発見に役立つ乳房X線撮影装置(デジタルマンモグラフィ)を提供しています。この事業に関連して、世界各地のグループ会社で乳がん早期発見の重要性を訴える「ピンクリボン運動」を支援しています。

コニカミノルタメディカルイメージング(U.S.A.)社では、2013年10月の乳がん啓発月間に、従業員からの募金と、会社からのマッチングギフトを合わせて2,500ドルを、「スーザン・G・コーメン乳がん基金」に寄付しました。



「スーザン・G・コーメン乳がん基金」への寄付

子どもたちと宇宙をつなぐイベントに協賛【日本】

コニカミノルタは、2014年1月に開催された「YAC天空未来教室2014」に協賛しました。このイベントは、公益財団法人日本宇宙少年団(YAC)が主催し、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)が協力するものです。グループ直営館である「コニカミノルタプラネタリウム“天空”in 東京スカイツリータウン®」をはじめ、全国7都市の会場と国際宇宙ステーションISSを回線で結び、各会場に集まった小中学生と、JAXAの若田宇宙飛行士との交信を実現しました。参加した子どもたちにとって、星や宇宙、さらには科学全般への興味を持つ絶好の機会となりました。



「YAC天空未来教室2014」の様子

障がいを持つ子どもたちの支援活動【中国】

コニカミノルタビジネスソリューションズ(中国)社は、2007年度から上海・北京の知的障がい児学校6校への支援を実施。従業員によるボランティア活動のほか、コニカミノルタの高速複合機で出力したカラー教科書の贈呈、文房具の寄贈などを行っています。

2011年度からは、「グリーンで夢を、カラーで未来を描く」をテーマにした絵画コンテストを開催。3回目となる2013年度は、109点もの応募作品の中から優秀作品20点が選ばれ、一般の方々のウェブ投票によって上位3作品が表彰されました。なお、優秀作品に選ばれた20人の子どもたちには奨学金が贈られました。

経営体制

コーポレートガバナンス(企業統治)強化を経営の重要なファクターと捉え、透明性の高い企業統治機構を確立するとともに、経営環境の変化に的確に対応するため、経営体制の変革を行っています。

コーポレートガバナンス

コニカミノルタは、コーポレートガバナンスを強化していくことが、ステークホルダーの皆様への責任を全うするための重要な取り組みの一つと考え、事業再編などの適時・適切な意思決定を行うことができる経営・ガバナンス機構への変革を続けています。

委員会設置会社

コニカミノルタ(株)は、「委員会設置会社」形態を採用するとともに、経営監督を行う取締役と業務執行を行う執行役に、機能を分離させています。

執行役は、取締役会から委任を受けた業務の決定および業務執行を行います。業務執行の内容については、取締役会の監督と監査委員会の監査を受けることで、経営の効率性・妥当性および適法性・健全性を担保しています。

取締役会は、重要な取引関係がなく、独立性の高い社外取締役4名を含めて、執行役を兼務しない取締役が過半数を占めています。

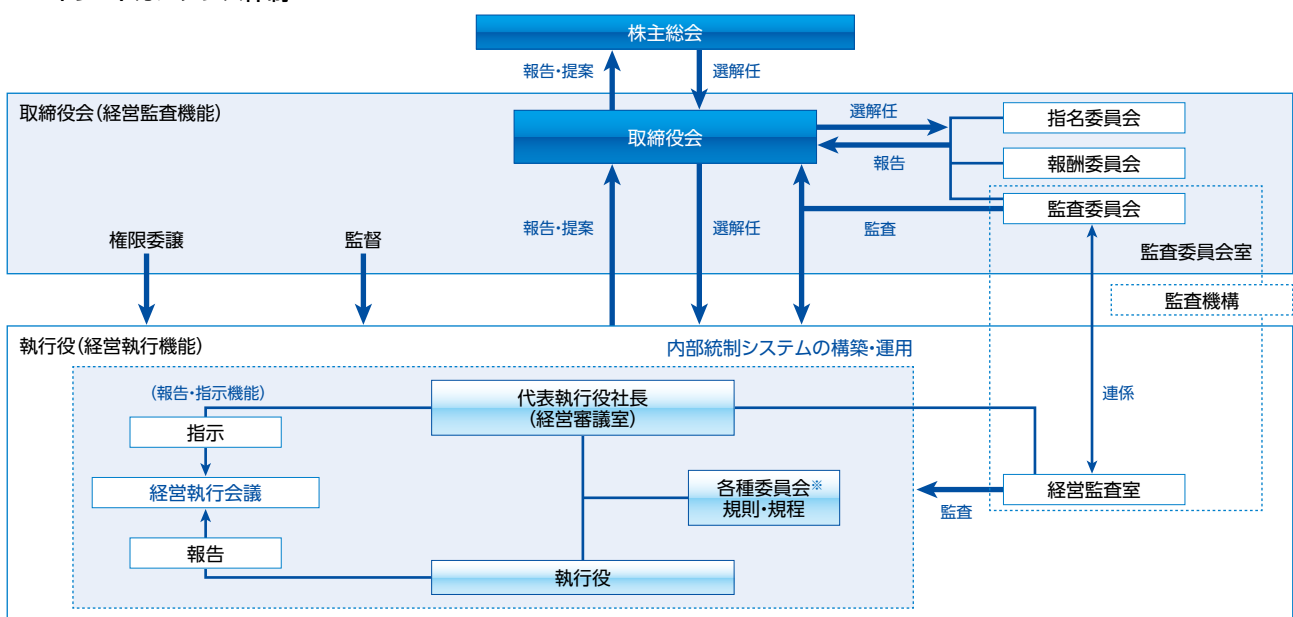
また、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の三委員会では、いずれも社外取締役が委員長を務めるとともに、法定上で執行役が加わることが禁止されていない指名委員会、報酬委員会も執行役を含まない構成とすることで、透明性を高めています。

取締役会と三委員会の構成(2014年6月19日現在)

取締役会(計11名)			
	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
非執行役7名			
取締役会議長	●		
社外取締役	●	●	
社外取締役	●		●
社外取締役		●	●
社外取締役	●	●	●
取締役	●	●	●
取締役		●	●
兼執行役4名			●

●は委員会委員長
取締役(代表執行役社長、専務執行役1名、常務執行役2名)

コーポレートガバナンス体制



※ 内部統制に関連する委員会

リスクマネジメント委員会 コンプライアンス委員会 企業情報開示委員会 投資評価委員会 事業評価委員会 技術戦略会議 他

コンプライアンス

コニカミノルタでは、グループコンプライアンスの最終責任者であるコニカミノルタ(株)代表執行役社長のもと、コンプライアンス担当執行役がグループコンプライアンス推進上の重要事項を決定し、コンプライアンスを推進、統括する責務を負っています。その責務を遂行するため、各事業部門の組織単位のコンプライアンス責任者を委員として任命、「グループコンプライアンス委員会」を諮問機関として組織し、コンプライアンス推進の重要事項の決定を行っています。

コンプライアンス担当執行役の補佐として、コニカミノルタ(株)の法務部門がグループコンプライアンス推進上の重要事項や推進施策の立案を行うとともに、グループ会社のコンプライアンス活動を直接的、間接的に支援し、グループ横断的な情報統括をサポートしています。

さらに、コンプライアンス担当執行役は、欧州、北米、中国におけるグローバル推進支援役を任命し、海外におけるコンプライアンス推進体制を強化しています。なお、コニカ

ミノルタ(株)傘下の子会社では、各社社長がコンプライアンス責任者として、コンプライアンスの推進を行う体制となっています。

グローバルコンプライアンスネットワークの構築

コニカミノルタは、中期経営計画「Gプラン2013」の戦略の一つとして、コンプライアンス中期計画を2011年度から展開してきました。コンプライアンス中期計画では、(1)コンプライアンス施策のグローバル展開、(2)社会的要請の多様化と国際的潮流への対応、(3)推進活動の継続的実施、を重点施策として進めてきました。

最終年度である2013年度は、グローバルコンプライアンスネットワーク体制のもとで、グループ共通の方針・施策を展開する一方で、北米、欧州、中国では、グローバル推進支援役が中心となって、各地域の実情に応じたローカルのコンプライアンス推進活動も本格的に開始しました。

腐敗防止の取り組み

コニカミノルタは、2011年4月に全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」を発行し、望ましい行動を具体的に記載しています。その中で、贈答接待の強要の禁止、贈収賄の禁止、反社会的勢力との関係遮断など、腐敗防止についても規定しています。

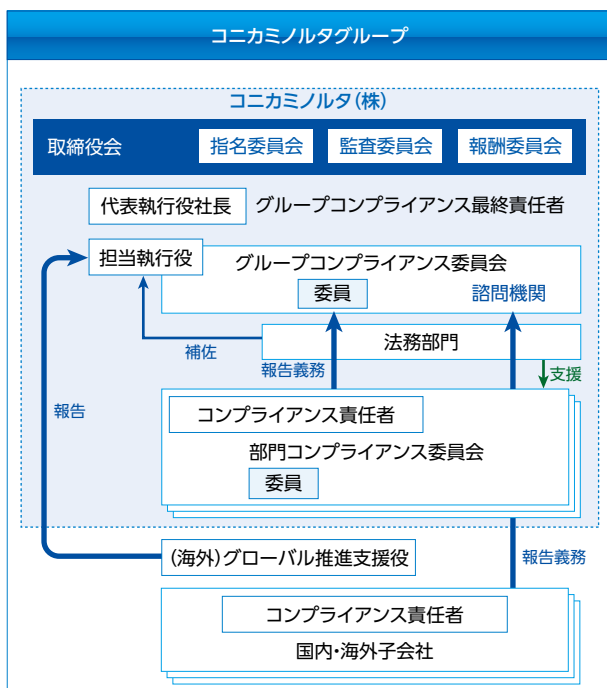
また、腐敗防止に関する研修プログラムをイントラネット上で配信し、全世界のグループ販売会社で活用できるようにするとともに、各社のベストプラクティスを共有し、各国・各地域の法律に即した実践プログラムの作成を求めています。

例えば中国では、独自のコンプライアンスマニュアルを策定し、贈答接待に関する具体的指針を掲示しています。また、外国企業が贈賄防止法違反に問われた事例を受けて、2013年5月に中国グループ会社全15社のコンプライアンス責任者に商業賄賂に関する教育を実施しました。

また北米では、近年のFCPA※の適用強化に対応するため、グローバル推進支援役が2013年10月に“Code of Business Ethics(企業倫理規定)”のウェブ教材を改訂し、贈賄防止に関する内容を強化しました。

※ FCPA：米国連邦海外腐敗行為防止法(The Foreign Corrupt Practices Act)

コンプライアンス推進体制



第三者意見

本レポートに対して、上智大学経済学部教授 上妻義直氏に、
第三者の立場からご意見・ご要望をいただきました。
ご提言は、今後のCSR活動および次年度のレポートに活かしてまいります。



上智大学経済学部
教授
上妻 義直 氏

1. CSRマネジメントのさらなる進化

コニカミノルタグループのCSRマネジメントは、CSV的な方向性を標榜しながら事業戦略との一体性を一層緊密にして、さらなる進化を遂げようとしています。今年度の評価ポイントは、2014年度から新たにスタートした中期経営計画「TRANSFORM 2016」と「中期環境計画2016」が連動して策定されたことで、それらによって持続可能な社会への移行を前提としたビジネスモデルへの転換方針と環境配慮志向の事業戦略が鮮明に打ち出されています。

とくに注目したいのは後者の合理的な決定・遂行プロセスです。マテリアリティ分析から事業活動のリスク・機会に関する重要課題を抽出し、それらを製品企画・開発、調達・生産、物流・販売の各活動領域にわたって系統的・網羅的に組み込んでおり、そこに売上高ベースでの中期目標を明示したことで併せて、持続的ビジネスのあるべき姿を提示しているからです。「新しい価値の創造」という経営理念を、「持続的な利益成長の実現」に結び付ける道筋を明確に示すものとして、高く評価したいと思います。

2. 持続性に関する外部評価

製品にEPEATやブルーエンジェルといった国際的な環境ラベルの認定を受けていることは、環境にやさしいもの作りに対してグローバル市場で高い評価があることを意味していますが、コニカミノルタグループの場合は、さらに持続性に関する格付け機関等から様々な高い評価を受けているのが特徴です。

中でも、DJSI、CDP、FTSE4Good Indexは、持続的ビジネスの専門家の中で現在もっとも認知度の高い格付け評価であり、それらすべての対象になっている企業は世界でもごくわずかです。DJSIについては、WorldとAsia Pacificの両部門で構成銘柄に選定されていますが、World部門に選定される日本企業は近年激減しており、20社程度しかありません。これを何年も維持できているのは、コニカミノルタグループの持続的ビジネスが国際的にも国内的にもトップクラスにあることを示しています。とくにCSRマネジメントのバリューチェーン展開とグローバル水準の健全なガバナンス機構は特筆に値します。

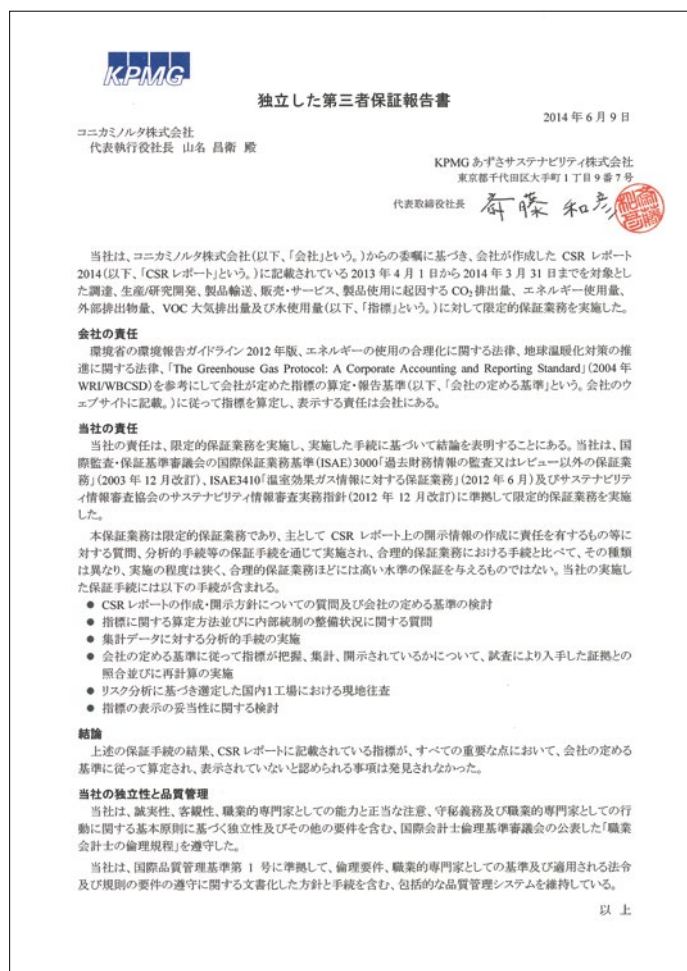
3. 情報開示上の課題

今年度の報告書は情報開示面でも優れた仕上がりになっていますが、今後の改善方向についても少し言及したいと思います。そのひとつは労務関連指標のバウンダリーです。これは近年改善が図られている事項ですが、単体の従業員比率がグループ全体の16%程度である現状を考えると、従業員の性別構成を含む基本的な労務関連指標はグループベースでの集計・開示が必要な時期になっています。

環境マネジメントの実態をわかりやすく見せるために、情報の整理や開示上の工夫も有効な改善策です。たとえば、次年度目標ですが、目標・実績管理の透明性を高める上で重要な情報になるので、前年度の実績評価に併記する方法を検討していただきたいと思います。また、エコビジョン2050と中期環境計画は温暖化対策の基本方針なので、両者の関連性について少し詳細な説明が望まれます。

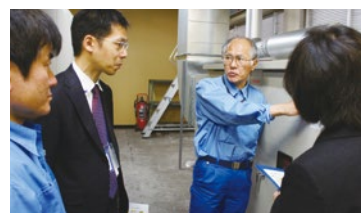
第三者保証

本レポートに記載されている調達、生産/研究開発、製品輸送、販売・サービス、製品使用に起因するCO₂排出量、エネルギー使用量、外部排出物量、VOC大気排出量および水使用量が、コニカミノルタが定める基準に従って把握、集計、開示されているかについて、KPMGあずさサステナビリティ(株)による保証を受けました。



実施期間：2014年3月～6月

コニカミノルタ瑞穂サイトでの往査



保証業務を実施して

KPMGあずさサステナビリティ株式会社 菅生 直美 氏

中期環境目標2016の策定にあたり、環境の領域における重要度分析を実施されました。「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」の2つの視点から重要なリスクと機会を特定し、特定した重要なリスクや機会から重要テーマや重要課題を導き出した上で、「企業価値」と「環境価値」の両面から目標を設定されています。これにより、コニカミノルタグループにとって重要な環境上のリスクと機会が情報利用者にとってわかりやすくなったとともに、「社会と企業の両方に価値を生み出す」という方向性が明確に示されるようになったと考えます。

一方で、環境以外の領域については、重点目標の設定に関する考え方についての説明はありますが、結果として特定された重要なリスクや機会については明示されていません。2013年5月にGRIガイドラインが改訂され、これにより、GRIガイドライン第4版を用いて報告を行う組織には、開示情報の特定プロセスだけでなく、結果として特定された重要な側面を開示することが求められるようになりました。環境以外の領域についても、重要な側面の特定に関するより一層の透明性が期待されます。



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

お問い合わせ先

CSR・広報・ブランド推進部

TEL:03-6250-2120

E-mail:csr-support@konicaminolta.jp

<http://konicaminolta.jp>



この報告書は、環境に配慮した紙とインクを使用して印刷されています。

1406BCD